

令 和 6 年 度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員

由本監査第22号
令和7年8月20日

由利本荘市長 湊 貴信様

由利本荘市監査委員 佐藤光昭

由利本荘市監査委員 高橋真理子

由利本荘市監査委員 三浦秀雄

令和6年度由利本荘市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 番 査 の 対 象	1
2 番 査 の 期 間	1
3 番 査 の 方 法	1
4 番 査 の 結 果	1

決 算 審 査 概 要

1 各 会 計 の 決 算 総 額	2
2 普 通 会 計 に お け る 財 政 指 標	2
3 市 債 現 在 高 の 状 況	3

一 般 会 計

1 概 要	4
2 財 政 の 推 移	4
3 歳 入		
(1) 決 算 の 状 況	6
(2) 各 款 別 収 入 状 況	9
4 一 時 借 入 金	25
5 歳 出		
(1) 決 算 の 状 況	26
(2) 補 正 予 算	30
(3) 各 款 別 執 行 状 況	32

特 别 会 計

1 特 别 会 計 総 計 決 算 の 概 要	40
2 各 会 計 の 概 要		
國 民 健 康 保 险 特 別 会 計	41
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	44
診 療 所 運 営 特 別 会 計	45
情 報 セ ン タ 一 特 別 会 計	46
獎 学 資 金 特 別 会 計	47
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	48
ス キ 一 場 運 営 特 別 会 計	49
小 友 財 产 区 特 別 会 計	50
北 内 越 財 产 区 特 別 会 計	51
松 ケ 崎 財 产 区 特 別 会 計	52

実質収支及び財産に関する調書

由利本荘市基金運用状況審査意見

審 査 の 対 象、期 間、方 法	56
畜 产 振 興 基 金	56
烟 作 振 興 基 金	57

令和6年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度由利本荘市一般会計歳入歳出決算
〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃 診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃 情報センター特別会計歳入歳出決算
〃 燐学資金特別会計歳入歳出決算
〃 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃 スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃 小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃 北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃 松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和7年7月3日～令和7年8月19日

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から送付された令和6年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

4. 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確であると認められた。また、予算の執行についても、概ね適正であると認められた。

令和6年度 決算審査概要

1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

年 度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
R6	一般	53,300,375,559	51,460,565,085	1,839,810,474
	特別	9,663,656,862	9,498,024,567	165,632,295
	計	62,964,032,421	60,958,589,652	2,005,442,769
R5	一般	52,734,095,097	51,485,855,236	1,248,239,861
	特別	9,921,857,409	9,834,310,608	87,546,801
	計	62,655,952,506	61,320,165,844	1,335,786,662
比較	一般	566,280,462	△ 25,290,151	591,570,613
	特別	△ 258,200,547	△ 336,286,041	78,085,494
	計	308,079,915	△ 361,576,192	669,656,107
増減率	一般	1.1	0.0	47.4
	特別	△ 2.6	△ 3.4	89.2
	計	0.5	△ 0.6	50.1

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が62,964,032,421円で、前年度に比較して308,079,915円(0.5%)の増、歳出総額が60,958,589,652円で、前年度に比較して361,576,192円(0.6%)の減となっている。

この結果、令和6年度の歳入歳出差引額は2,005,442,769円で、前年度に比較して669,656,107円(50.1%)の増となっている。

2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区 分	R 6	R 5	R 4	R 3	R 2
財 政 力 指 数	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34
経 常 収 支 比 率	93.7%	92.5%	91.5%	88.5%	92.1%
実 質 収 支 比 率	4.5%	3.5%	3.7%	1.1%	6.0%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

財政力指数とは…

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去3年間の平均値。

指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

経常収支比率とは…

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質収支比率とは…

標準財政規模に対する実質収支の割合。

実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支比率は、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明
秋田県企画振興部市町村課 市町村財政概要 等より

3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区分	R 6	R 5	比較増減	増減率
一般会計	61,450,090	63,853,885	△ 2,403,795	△ 3.8
情報センター特別会計	476,922	421,209	55,713	13.2
診療所運営特別会計	31,475	38,861	△ 7,386	△ 19.0
介護サービス事業特別会計	68,899	82,310	△ 13,411	△ 16.3
スキー場運営特別会計	7,209	11,597	△ 4,388	△ 37.8
合計	62,034,595	64,407,862	△ 2,373,267	△ 3.7

令和6年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額62,034,595千円で、前年度に比較して2,373,267千円(3.7%)の減となっている。

一般会計

1. 概要

令和6年度一般会計の決算額は、歳入 53,300,375,559円、歳出 51,460,565,085円、歳入歳出差引 1,839,810,474円となっている。

歳入のうち、自主財源は 15,027,684千円(構成比率 28.2%)であり、依存財源は 38,272,692千円(構成比率 71.8%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 8,524,383千円で、歳入総額の 16.1%を占めている。収納率で見ると97.6%（現年度分99.3%、滞納繰越分18.0%）となっており、引き続き適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 19,690,507千円で、歳入全体の 36.9%を占めている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などを加えると、歳入全体の 71.8%を占めることになり、依然として財政構造は脆弱な状態である。

不納欠損額は 81,735,178円で、うち 89.7%は市税であり、また 5.3%は債権管理条例の規定により債権放棄されたものである。不納欠損処分については、負担の公平性の確保のため、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 28.1%、公債費 13.0%、土木費 12.9%、総務費 12.4%、教育費 11.1%となっている。

総務費においては、ふるさとさくら基金費の減、民生費では、物価高騰対策事業費の増、土木費では、社会資本整備総合交付金事業などの増、教育費では、学校建設事業の減、災害復旧費では、農林水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の増など、全体としては、前年度より 25,290千円の減となっている。

少子高齢化や人口減少が進み、歳入の増加が見込めない中、今後も、公共施設の維持管理費、社会保障に係る経費、公債費の増加など、財政状況は一層厳しくなると考えられる。引き続き、予算の計画的、効率的な執行に取り組まれ、限られた財源を有効に活用し、健全で持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

2. 財政の推移

(イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額		差引残額 (B)-(C)	対前年度比		
		歳入(B)	歳出(C)		(A)	(B)	(C)
R6	58,823,695,700	53,300,375,559	51,460,565,085	1,839,810,474	108.6	101.1	100.0
R5	54,164,689,367	52,734,095,097	51,485,855,236	1,248,239,861			
比較	4,659,006,333	566,280,462	△ 25,290,151	591,570,613			

(口)財政収支の推移

(単位：円)

年 度 区 分	R 6	R 5
歳 入 (A)	53,300,375,559	52,734,095,097
歳 出 (B)	51,460,565,085	51,485,855,236
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	1,839,810,474	1,248,239,861
翌年度に繰越すべき財源 (D)	575,189,700	283,532,700
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,264,620,774	964,707,161
前年度実質収支 (F)	964,707,161	993,501,360
单 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	299,913,613	△ 28,794,199
基 金 積 立 額 (H) (注)	484,084,430	498,258,786
地方債繰上償還金 (I)	500,000	0
基 金 取 崩 額 (J) (注)	881,911,000	56,880,000
実質单年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	△ 97,412,957	412,584,587

(注) 本表における基金積立額及び基金取崩額は、由利本荘市財政調整基金の積立額及び取崩額である。

令和6年度一般会計の歳入総額は53,300,375,559円、歳出総額は51,460,565,085円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,839,810,474円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源575,189,700円を差し引いた実質収支は1,264,620,774円の黒字となっている。

実質収支は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である单年度収支は299,913,613円となっている。この单年度収支に、財政調整基金積立額484,084,430円と地方債繰上償還金500,000円を加え、基金取崩額881,911,000円を差し引いた実質单年度収支は△97,412,957円となり、赤字となっている。

(ハ) 人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

区分 年度	世帯数	一世帯当り額		対前年度比		
	人口 (A)	人口一人当り額	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	(A)	(B)
R6	30,742	1,733,797	1,673,950	99.5	101.6	100.4
	69,800	763,616	737,257	97.9	103.2	102.1
R5	30,895	1,706,881	1,666,479			
	71,285	739,764	722,254			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

3. 峰 入

(1) 決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	58,823,695,700	53,586,255,921	53,300,375,559	81,735,178	204,145,184	90.6	99.5
R5	54,164,689,367	53,033,967,332	52,734,095,097	43,277,109	256,595,126	97.4	99.4
比較増減	4,659,006,333	552,288,589	566,280,462	38,458,069	△ 52,449,942	△ 6.8	0.1
増減率	8.6	1.0	1.1	88.9	△ 20.4		

歳入における決算状況は、予算現額58,823,695,700円、調定額53,586,255,921円に対し、収入済額53,300,375,559円となり、収入率は90.6%で対前年度比6.8ポイントの減、収納率は99.5%で対前年度比0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、81,735,178円で前年度より38,458,069円（88.9%）増となっている。市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税の不納欠損額が前年度に比較して増えているのが主な要因である。そのほかの主な内容は、保育所入所者負担金滞納繰越分、事故補填金償還金、生活保護費返還金滞納繰越分などである。なお、不納欠損額のうち4,351,663円は、債権管理条例の規定により放棄したものである。

また、収入未済額は、前年度より52,449,942円（20.4%）減となっている。主な内容としては、老人保護扶養義務者負担金、児童クラブ等保護者負担金、住宅使用料、生活保護費返還金、学校給食代などである。

歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財源別	年 度	区 分		決 算 額		構 成 比 率	増減率
				R6	R5		
自 主 財 源	市 税	8,524,383	8,592,778	16.1	16.4	△ 0.8	
	内 訳 市 民 税	3,097,759	3,352,474	5.8	6.4	△ 7.6	
	固 定 資 産 税	4,407,638	4,215,065	8.3	8.0	4.6	
	そ の 他 の 税	1,018,986	1,025,239	2.0	2.0	△ 0.6	
財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	132,535	138,929	0.2	0.3	△ 4.6	
	使 用 料 及 び 手 数 料	409,508	414,145	0.8	0.8	△ 1.1	
	財 産 収 入	242,143	509,448	0.4	1.0	△ 52.5	
	寄 附 金	486,734	702,549	0.9	1.3	△ 30.7	
依 存 財 源	繰 入 金	2,780,273	2,312,828	5.2	4.4	20.2	
	繰 越 金	1,248,240	1,381,032	2.3	2.6	△ 9.6	
	諸 収 入	1,203,868	1,132,129	2.3	2.1	6.3	
	計	15,027,684	15,183,838	28.2	28.9	△ 1.0	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	746,962	689,895	1.4	1.3	8.3	
	利 子 割 交 付 金	2,562	1,954	0.0	0.0	31.1	
	配 当 割 交 付 金	31,384	21,554	0.0	0.0	45.6	
	株式等譲渡所得割交付金	48,677	28,965	0.1	0.0	68.1	
	法 人 事 業 税 交 付 金	140,188	130,843	0.3	0.2	7.1	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,976,528	1,937,811	3.7	3.7	2.0	
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,910	39,380	0.1	0.1	6.4	
	地 方 特 例 交 付 金	349,066	58,040	0.7	0.1	501.4	
	地 方 交 付 税	19,690,507	18,701,832	36.9	35.5	5.3	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,062	7,717	0.0	0.0	△ 8.5	
	国 庫 支 出 金	7,225,659	6,987,926	13.6	13.2	3.4	
	県 支 出 金	3,964,328	3,634,094	7.4	6.9	9.1	
	市 債	4,047,859	5,310,246	7.6	10.1	△ 23.8	
合 計		38,272,692	37,550,257	71.8	71.1	1.9	
		53,300,376	52,734,095	100.0	100.0	1.1	

歳入総額の構成比率は、自主財源が28.2%、依存財源が71.8%となり、前年度より自主財源が0.7ポイント減となっている。

構成比率が増加した主なものは、地方交付税が1.4ポイントの増、繰入金が0.8ポイントの増、地方特例交付金が0.6ポイントの増となっている。一方、構成比率が減少した主なものは、市債が2.5ポイントの減、財産収入が0.6ポイントの減、寄附金が0.4ポイントの減となっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	対予算 収入率
1 市 税	8,408,016,000	8,736,473,563	8,524,383,230	73,307,251	138,783,082	101.4
2 地方譲与税	746,962,000	746,962,000	746,962,000	0	0	100.0
3 利子割交付金	2,562,000	2,562,000	2,562,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	31,384,000	31,384,000	31,384,000	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	48,677,000	48,677,000	48,677,000	0	0	100.0
6 法人事業税交付金	140,188,000	140,188,000	140,188,000	0	0	100.0
7 地方消費税交付金	1,976,528,000	1,976,528,000	1,976,528,000	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	41,910,000	41,910,000	41,910,000	0	0	100.0
9 地方特例交付金	349,066,000	349,066,000	349,066,000	0	0	100.0
10 地方交付税	19,690,507,000	19,690,507,000	19,690,507,000	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	7,062,000	7,062,000	7,062,000	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	137,456,000	136,427,362	132,534,916	473,010	3,419,436	96.4
13 使用料及び手数料	398,634,000	424,797,259	409,507,856	6,600	15,282,803	102.7
14 国庫支出金	9,562,138,000	7,225,659,054	7,225,659,054	0	0	75.6
15 県支出金	5,548,768,000	3,964,327,887	3,964,327,887	0	0	71.4
16 財産収入	228,766,000	242,585,564	242,142,370	226,068	217,126	105.8
17 寄附金	486,699,000	486,734,127	486,734,127	0	0	100.0
18 繰入金	2,789,353,000	2,780,273,066	2,780,273,066	0	0	99.7
19 繰越金	1,248,239,700	1,248,239,861	1,248,239,861	0	0	100.0
20 諸収入	1,195,121,000	1,258,033,178	1,203,868,192	7,722,249	46,442,737	100.7
21 市債	5,785,659,000	4,047,859,000	4,047,859,000	0	0	70.0
合 計	58,823,695,700	53,586,255,921	53,300,375,559	81,735,178	204,145,184	90.6

(2)各款別収入状況

第1款 市 稅

(イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	取納率 (B) (A)
市民税	現年度	3,036,000,000	3,099,558,025	3,083,663,375	258,348	15,636,302	99.5
	滞 繩 越	13,500,000	35,533,944	14,095,718	3,574,579	17,863,647	39.7
固定資産税	現年度	4,337,592,000	4,433,236,500	4,390,489,968	6,705,477	36,041,055	99.0
	滞 繩 越	17,000,000	141,107,012	17,148,271	60,266,764	63,691,977	12.2
軽自動車税	現年度	294,595,000	300,926,700	299,422,600	24,900	1,479,200	99.5
	滞 繩 越	1,300,000	3,704,775	1,428,829	670,500	1,605,446	38.6
市たばこ税		559,672,000	559,672,752	559,672,752	0	0	100.0
鉱 产 税		41,791,000	41,791,700	41,791,700	0	0	100.0
入 湯 税		4,166,000	4,166,850	4,166,850	0	0	100.0
都 市 計画税	現年度	102,000,000	113,144,100	112,044,051	172,557	927,492	99.0
	滞 繩 越	400,000	3,631,205	459,116	1,634,126	1,537,963	12.6
合 計		8,408,016,000	8,736,473,563	8,524,383,230	73,307,251	138,783,082	97.6
内 訳	現年度分	8,375,816,000	8,552,496,627	8,491,251,296	7,161,282	54,084,049	99.3
	滞納繩越分	32,200,000	183,976,936	33,131,934	66,145,969	84,699,033	18.0

歳入総額に占める市税の割合は、16.1%で、前年度より0.3ポイント下回っている。また、不納欠損額は73,307,251円、収入未済額は138,783,082円となっている。

取納率は、現年度分が99.3%、滞納繩越分が18.0%、市税全体で97.6%となっている。

(口)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)
R6	8,736,473,563	8,524,383,230	73,307,251	138,783,082	97.6
R5	8,803,787,236	8,592,778,049	26,356,900	184,652,287	97.6
比較増減	△ 67,313,673	△ 68,394,819	46,950,351	△ 45,869,205	0.0
増 減 率	△ 0.8	△ 0.8	178.1	△ 24.8	

令和6年度の市税収入済額は、前年度に比較し68,394,819円(0.8%)の減となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し46,950,351円(178.1%)の増、収入未済額は45,869,205円(24.8%)の減となっている。

(ハ)2年間の市税目別実績の比較

(単位:円、%)

年 度 税 目	収入済額		比較増減	増減率
	R6	R5		
市 民 税	3,097,759,093	3,352,474,544	△ 254,715,451	△ 7.6
(うち個人市民税)	2,757,130,486	2,960,056,485	△ 202,925,999	△ 6.9
(うち法人市民税)	340,628,607	392,418,059	△ 51,789,452	△ 13.2
固 定 資 産 税	4,407,638,239	4,215,064,649	192,573,590	4.6
軽 自 動 車 税	300,851,429	294,933,645	5,917,784	2.0
市 た ば こ 税	559,672,752	573,768,309	△ 14,095,557	△ 2.5
鉱 产 税	41,791,700	40,954,300	837,400	2.0
入 湯 税	4,166,850	4,974,600	△ 807,750	△ 16.2
都 市 計 画 税	112,503,167	110,608,002	1,895,165	1.7
合 計	8,524,383,230	8,592,778,049	△ 68,394,819	△ 0.8

収入済額について税目別に前年度と比較した場合、主な増加税目は、固定資産税192,573,590円(4.6%)の増、軽自動車税5,917,784円(2.0%)の増、都市計画税1,895,165円(1.7%)の増などとなっている。

一方、減少税目は、市民税が個人市民税と法人市民税合わせて254,715,451円(7.6%)の減、市たばこ税14,095,557円(2.5%)の減などとなっている。

(二)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円)

年 度 区 分	件 数			税 額		
	R6	R5	比較増減	R6	R5	比較増減
1 財 産 差 押 中 の も の	365	516	△ 151	7,412,421	9,371,676	△ 1,959,255
2 交 付 要 求 中 の も の	113	72	41	4,696,675	3,170,489	1,526,186
3 参 加 差 押 中 の も の	7	0	7	1,140,800	0	1,140,800
4 滞 納 処 分 の 停 止 中 の も の	2,031	2,781	△ 750	113,135,808	109,638,742	3,497,066
5 換 価 猶 予 中 の も の	0	0	0	0	0	0
6 徴 収 猶 予 中 の も の	0	0	0	0	0	0
7 延 納 誓 約 中 の も の	8	8	0	187,991	188,168	△ 177
8 徴 収 嘱 託 中 の も の	0	0	0	0	0	0
9 そ の 他 (折 衝 中 の も の)	5,899	5,659	240	12,209,387	62,283,212	△ 50,073,825
合 计	8,423	9,036	△ 613	138,783,082	184,652,287	△ 45,869,205
※() 内は滞納者数(単位:人)	(848)	(894)	(△46)			

(木)減免等処理税目別状況

(単位:件、円)

税 目	減 免			課 税 免 除	
	承認件数	減免額	不承認件数	承認件数	免除額
個人市民税	18	201,600	2	0	0
法人市民税	134	6,579,100	0	0	0
固定資産税	471	25,970,400	5	13	107,459,100
軽自動車税	355	3,373,100	0	9	47,600
都市計画税	89	1,339,200	2	2	4,624,900
合 計	1,067	37,463,400	9	24	112,131,600

減免は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるので、本年度は1,067件、37,463,400円が減免されている。

また、課税免除は、工場等立地促進条例等をはじめとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるので、本年度は24件、112,131,600円が免除されている。

(ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税 目	地方税法第18条 第1項によるもの		地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明によるもの	個人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	1	14,734	24	119,400	0	0	25	134,134
	都市計画税	0	0	2	20,100	0	0	2	20,100
財産がないもの又は生活困窮によるもの	個人市民税	27	612,967	168	1,914,521	10	170,471	205	2,697,959
	法人市民税	0	0	0	0	1	130,000	1	130,000
	固定資産税	135	1,271,900	247	2,625,370	15	229,300	397	4,126,570
	軽自動車税	25	160,900	48	460,900	1	7,200	74	629,000
その他(競落・死亡等によるもの)	個人市民税	32	498,024	0	0	16	479,710	48	977,734
	法人市民税	3	27,234	0	0	0	0	3	27,234
	固定資産税	701	8,252,020	63	55,992,200	32	274,000	796	64,518,220
	都市計画税	9	46,300	0	0	0	0	9	46,300
計	個人市民税	59	1,110,991	168	1,914,521	26	650,181	253	3,675,693
	法人市民税	3	27,234	0	0	1	130,000	4	157,234
	固定資産税	837	9,538,654	334	58,736,970	47	503,300	1,218	68,778,924
	軽自動車税	34	207,200	50	481,000	1	7,200	85	695,400
合 計		933	10,884,079	552	61,132,491	75	1,290,681	1,560	73,307,251

市税における不納欠損、1,560件73,307,251円の内訳は、個人市民税253件3,675,693円、法人市民税4件157,234円、固定資産税及び都市計画税1,218件68,778,924円、軽自動車税85件695,400円となっている。

いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

第2款 地 方 譲 与 税

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	746,962,000	746,962,000	746,962,000	100.0	100.0
R5	689,895,000	689,895,000	689,895,000	100.0	100.0
比較増減	57,067,000	57,067,000	57,067,000	0.0	0.0
増減率	8.3	8.3	8.3		

地方譲与税の収入済額は746,962,000円で、前年度に比較し57,067,000円(8.3%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.4%となっている。内訳は、自動車重量譲与税が395,221,000円、森林環境譲与税が222,595,000円、地方揮発油譲与税が129,146,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	2,562,000	2,562,000	2,562,000	100.0	100.0
R5	1,954,000	1,954,000	1,954,000	100.0	100.0
比較増減	608,000	608,000	608,000	0.0	0.0
増減率	31.1	31.1	31.1		

利子割交付金の収入済額は2,562,000円で、前年度に比較し608,000円(31.1%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	31,384,000	31,384,000	31,384,000	100.0	100.0
R5	21,554,000	21,554,000	21,554,000	100.0	100.0
比較増減	9,830,000	9,830,000	9,830,000	0.0	0.0
増減率	45.6	45.6	45.6		

配当割交付金の収入済額は31,384,000円で、前年度に比較し9,830,000円(45.6%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	48,677,000	48,677,000	48,677,000	100.0	100.0
R5	28,965,000	28,965,000	28,965,000	100.0	100.0
比較増減	19,712,000	19,712,000	19,712,000	0.0	0.0
増減率	68.1	68.1	68.1		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は48,677,000円で、前年度に比較し19,712,000円(68.1%)の増、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	140,188,000	140,188,000	140,188,000	100.0	100.0
R5	130,843,000	130,843,000	130,843,000	100.0	100.0
比較増減	9,345,000	9,345,000	9,345,000	0.0	0.0
増減率	7.1	7.1	7.1		

法人事業税交付金の収入済額は140,188,000円で、前年度に比較し9,345,000円(7.1%)の増、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	1,976,528,000	1,976,528,000	1,976,528,000	100.0	100.0
R5	1,937,811,000	1,937,811,000	1,937,811,000	100.0	100.0
比較増減	38,717,000	38,717,000	38,717,000	0.0	0.0
増減率	2.0	2.0	2.0		

地方消費税交付金の収入済額は1,976,528,000円で、前年度に比較し38,717,000円(2.0%)の増、歳入総額に占める割合は3.7%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	41,910,000	41,910,000	41,910,000	100.0	100.0
R5	36,658,000	39,379,893	39,379,893	107.4	100.0
比較増減	5,252,000	2,530,107	2,530,107	△ 7.4	0.0
増減率	14.3	6.4	6.4		

環境性能割交付金の収入済額は41,910,000円で、前年度に比較し2,530,107円(6.4%)の増、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。- 13 -

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	349,066,000	349,066,000	349,066,000	100.0	100.0
R5	58,040,000	58,040,000	58,040,000	100.0	100.0
比較増減	291,026,000	291,026,000	291,026,000	0.0	0.0
増減率	501.4	501.4	501.4		

地方特例交付金の収入済額は349,066,000円で、前年度に比較し291,026,000円(501.4%)の増、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。内訳は、地方特例交付金が345,380,000円、特別交付金が3,686,000円となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	19,690,507,000	19,690,507,000	19,690,507,000	100.0	100.0
R5	18,701,832,000	18,701,832,000	18,701,832,000	100.0	100.0
比較増減	988,675,000	988,675,000	988,675,000	0.0	0.0
増減率	5.3	5.3	5.3		

地方交付税の収入済額は19,690,507,000円で、前年度に比較し988,675,000円(5.3%)の増、歳入総額に占める割合は36.9%となっている。内訳は、普通交付税が17,222,773,000円、特別交付税が2,467,734,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	7,062,000	7,062,000	7,062,000	100.0	100.0
R5	7,717,000	7,717,000	7,717,000	100.0	100.0
比較増減	△ 655,000	△ 655,000	△ 655,000	0.0	0.0
増減率	△ 8.5	△ 8.5	△ 8.5		

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,062,000円で、前年度に比較し655,000円(8.5%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率 (C)/(A)	対調定収納率 (C)/(B)
R6	137,456,000	136,427,362	132,534,916	473,010	3,419,436	96.4	97.1
R5	137,649,000	143,242,216	138,928,640	107,325	4,206,251	100.9	97.0
比較増減	△ 193,000	△ 6,814,854	△ 6,393,724	365,685	△ 786,815	△ 4.5	0.1
増減率	△ 0.1	△ 4.8	△ 4.6	340.7	△ 18.7		

分担金及び負担金の収入済額は132,534,916円で、前年度に比較し6,393,724円(4.6%)の減、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
分担金	農林水産業費	4,701,300	4,701,300	0	0	100.0
	災害復旧費	5,380	5,380	0	0	100.0
	計	4,706,680	4,706,680	0	0	100.0
負担金	総務費	—	—	—	—	577,106
	民生費	129,542,631	126,777,456	473,010	2,292,165	97.9
	衛生費	850,780	850,780	0	0	100.0
	農林水産業費	1,327,271	200,000	0	1,127,271	15.1
	計	131,720,682	127,828,236	473,010	3,419,436	97.0
合計		136,427,362	132,534,916	473,010	3,419,436	97.1
						138,928,640

分担金については、収入済額4,706,680円で、前年度より4,554,680円の増となっている。これは県営担い手育成基盤整備事業分担金によるものである。

負担金については、収入済額が127,828,236円で、前年度より10,948,404円(7.9%)の減となっている。収入未済額は3,419,436円で、前年度より786,815円(18.7%)の減となっている。収入未済額の内訳は、老人保護扶養義務者負担金814,500円(現年分184,500円、滞納繰越分630,000円)、保育所入所者負担金711,165円(現年分114,970円、滞納繰越分596,195円)、児童クラブ等保護者負担金766,500円(現年分351,200円、滞納繰越分415,300円)、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分1,127,271円となっている。

また、不納欠損額473,010円は、保育所入所者負担金滞納繰越分である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率(C)/(A)	対調定収納率(C)/(B)
R6	398,634,000	424,797,259	409,507,856	6,600	15,282,803	102.7	96.4
R5	405,634,000	436,010,120	414,145,111	5,961,800	15,903,209	102.1	95.0
比較増減	△ 7,000,000	△ 11,212,861	△ 4,637,255	△ 5,955,200	△ 620,406	0.6	1.4
増減率	△ 1.7	△ 2.6	△ 1.1	△ 99.9	△ 3.9		

使用料及び手数料の収入済額は409,507,856円で、前年度に比較し4,637,255円(1.1%)の減、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)	前年度収入済額
使 用 料	総務	6,798,849	6,792,249	6,600	0	99.9
	民生	41,343	41,343	0	0	100.0
	衛生	78,810,589	78,809,566	0	1,023	99.9
	農林水産業	2,055,681	2,055,681	0	0	100.0
	商工	8,136,677	8,136,677	0	0	100.0
	土木	176,359,109	161,077,329	0	15,281,780	91.3
	消防	28,272	28,272	0	0	100.0
	教育	8,365,216	8,365,216	0	0	100.0
	計	280,595,736	265,306,333	6,600	15,282,803	94.6
手 数 料	総務	27,706,270	27,706,270	0	0	100.0
	民生	6,393,515	6,393,515	0	0	100.0
	衛生	105,524,278	105,524,278	0	0	100.0
	農林水産業	2,671,240	2,671,240	0	0	100.0
	土木	397,650	397,650	0	0	100.0
	消防	1,469,600	1,469,600	0	0	100.0
	教育	38,970	38,970	0	0	100.0
	商工	—	—	—	—	270
	計	144,201,523	144,201,523	0	0	100.0
合計		424,797,259	409,507,856	6,600	15,282,803	96.4
						414,145,111

使用料の収入済額は265,306,333円で、前年度より1,205,324円(0.5%)の減となっている。収入未済額は、15,282,803円で、前年度より620,406円(3.9%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市営住宅に係る住宅使用料14,953,980円(現年分1,294,280円、滞納繰越分13,659,700円)、駐車場使用料327,800円(現年分21,100円、滞納繰越分306,700円)などである。また、不納欠損額6,600円は、テレビ共同受信施設使用料滞納繰越分である。

手数料の収入済額は144,201,523円で、前年度より3,431,931円(2.3%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	9,562,138,000	7,225,659,054	7,225,659,054	0	75.6	100.0
R5	7,433,467,000	6,987,925,893	6,987,925,893	0	94.0	100.0
比較増減	2,128,671,000	237,733,161	237,733,161	0	△ 18.4	0.0
増減率	28.6	3.4	3.4	—		

国庫支出金の収入済額は7,225,659,054円で、前年度に比較し237,733,161円(3.4%)の増、歳入総額に占める割合は13.6%となっている。

国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B)/(A)	前年度収入済額
負担金	民生費 4,222,841,582	4,222,841,582	100.0	3,795,366,445
	衛生費 3,341,090	3,341,090	100.0	125,754,074
	教育費 168,080,000	168,080,000	100.0	0
	災害復旧費 201,439,000	201,439,000	100.0	171,640,000
	計 4,595,701,672	4,595,701,672	100.0	4,092,760,519
補助金	総務費 1,382,027,055	1,382,027,055	100.0	1,518,150,474
	民生費 133,033,000	133,033,000	100.0	217,838,000
	衛生費 44,935,000	44,935,000	100.0	177,592,000
	土木費 718,060,000	718,060,000	100.0	510,272,000
	消防費 15,984,000	15,984,000	100.0	25,644,000
	教育費 236,114,000	236,114,000	100.0	394,101,000
	災害復旧費 33,371,000	33,371,000	100.0	29,716,000
	計 2,563,524,055	2,563,524,055	100.0	2,873,313,474
委託金	総務費 45,792,586	45,792,586	100.0	350,945
	民生費 16,132,552	16,132,552	100.0	18,212,642
	土木費 3,111,843	3,111,843	100.0	2,440,765
	消防費 1,396,346	1,396,346	100.0	847,548
	計 66,433,327	66,433,327	100.0	21,851,900
合計		7,225,659,054	7,225,659,054	100.0
				6,987,925,893

国庫負担金の収入済額は4,595,701,672円で、前年度より502,941,153円(12.3%)の増となっている。主な内容は、民生費の障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、教育費の公立学校施設整備費負担金などの増、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減である。

国庫補助金の収入済額は2,563,524,055円で、前年度より309,789,419円(10.8%)の減となっている。主な内容は、総務費のデジタル基盤改革支援補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、土木費の社会資本整備総合交付金などの増、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、教育費の学校施設環境改善交付金などの減である。

国庫委託金の収入済額は66,433,327円で、総務費の衆議院議員総選挙費委託金の増などにより、前年度より44,581,427円(204.0%)の増となっている。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	5,548,768,000	3,964,327,887	3,964,327,887	0	71.4	100.0
R5	3,803,865,000	3,634,094,500	3,634,094,500	0	95.5	100.0
比較増減	1,744,903,000	330,233,387	330,233,387	0	△ 24.1	0.0
増減率	45.9	9.1	9.1	—		

県支出金の収入済額は3,964,327,887円で、前年度に比較し330,233,387円(9.1%)の増、歳入総額に占める割合は7.4%となっている。

県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B)/(A)	前年度収入済額
負担金	民生費	1,749,130,224	100.0	1,694,553,098
	衛生費	916,475	100.0	574,405
	消防費	15,586,196	100.0	3,750,000
	計	1,765,632,895	100.0	1,698,877,503
補助金	総務費	131,380,500	100.0	139,094,000
	民生費	501,276,204	100.0	507,211,937
	衛生費	13,759,000	100.0	25,246,000
	農林水産業費	1,163,501,443	100.0	1,031,192,835
	土木費	338,000	100.0	426,000
	消防費	771,000	100.0	864,000
	教育費	5,697,000	100.0	8,523,000
	災害復旧費	143,151,420	100.0	23,314,000
	計	1,959,874,567	100.0	1,735,871,772
委託金	総務費	148,269,875	100.0	144,602,925
	民生費	2,783,550	100.0	3,232,300
	衛生費	131,000	100.0	314,000
	農林水産業費	9,678,000	100.0	8,882,000
	商工費	1,477,000	100.0	1,381,000
	土木費	76,468,000	100.0	40,912,000
	教育費	13,000	100.0	21,000
	計	238,820,425	100.0	199,345,225
	合計	3,964,327,887	100.0	3,634,094,500

県負担金の収入済額は1,765,632,895円で、民生費の障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金、消防費の災害救助費負担金などの増により前年度より66,755,392円(3.9%)の増となっている。

県補助金の収入済額は1,959,874,567円で、前年度より224,002,795円(12.9%)の増となっている。主な内容は、農林水産業費の農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金、機構集積協力金、災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費補助金などの増、総務費の個人番号カード交付事務費補助金などの減である。

県委託金の収入済額は238,820,425円で、県道除雪委託金の増などにより前年度より39,475,200円(19.8%)の増となっている。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	228,766,000	242,585,564	242,142,370	226,068	217,126	105.8	99.8
R5	488,980,000	509,957,974	509,447,669	0	510,305	104.2	99.9
比較増減	△ 260,214,000	△ 267,372,410	△ 267,305,299	226,068	△ 293,179	1.6	△ 0.1
増減率	△ 53.2	△ 52.4	△ 52.5	皆増	△ 57.5		

財産収入の収入済額は242,142,370円で、前年度に比較し267,305,299円(52.5%)の減、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
財産運用収入	財産貸付収入	49,727,387	49,284,193	226,068	217,126	99.1
	利子及び配当金	5,009,950	5,009,950	0	0	100.0
	計	54,737,337	54,294,143	226,068	217,126	99.2
財産売払収入	不動産売払収入	31,603,356	31,603,356	0	0	100.0
	物品売払収入	97,496,504	97,496,504	0	0	100.0
	生産物売払収入	6,293,525	6,293,525	0	0	100.0
	鳥海ダム建設予定地不動産売払収入	52,454,842	52,454,842	0	0	100.0
	計	187,848,227	187,848,227	0	0	100.0
合計		242,585,564	242,142,370	226,068	217,126	99.8
						509,447,669

財産運用収入の収入済額は54,294,143円で、前年度より824,106円(1.5%)の減となっている。収入未済額は、土地建物貸付収入の現年分及び滞納繰越分、不納欠損額は、土地建物貸付収入滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は187,848,227円で、前年度より266,481,193円(58.7%)の減となっている。主な内容は、物品売払収入などの増、鳥海ダム建設予定地不動産売払収入の減である。

第17款 寄 附 金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	486,699,000	486,734,127	486,734,127	100.0	100.0
R5	702,518,000	702,549,257	702,549,257	100.0	100.0
比較増減	△ 215,819,000	△ 215,815,130	△ 215,815,130	0.0	0.0
増減率	△ 30.7	△ 30.7	△ 30.7		

寄附金の収入済額は486,734,127円で、前年度に比較し215,815,130円(30.7%)の減、歳入総額に占める割合は0.9%となっている。

寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
一般寄附金	40,405,229	40,405,229	100.0	0
総務費寄附金	418,287,689	418,287,689	100.0	689,939,069
衛生費寄附金	8,675,238	8,675,238	100.0	10,519,998
教育費寄附金	2,240,536	2,240,536	100.0	1,240,190
民生費寄附金	0	0	—	100,000
消防費寄附金	17,125,435	17,125,435	100.0	750,000
合 計	486,734,127	486,734,127	100.0	702,549,257

寄附金の内容としては、一般寄附金のほか、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「企業版ふるさと納税寄附金」、衛生費では「ユーラスエナジー地域貢献寄附金」、「JR東日本エネルギー開発地域貢献寄附金」、「保健衛生費寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ館寄附金」、「学校教育寄附金」、消防費では「災害寄附金」となっている。

第18款 繰 入 金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	2,789,353,000	2,780,273,066	2,780,273,066	99.7	100.0
R5	2,324,900,000	2,312,827,964	2,312,827,964	99.5	100.0
比較増減	464,453,000	467,445,102	467,445,102	0.2	0.0
増減率	20.0	20.2	20.2		

繰入金の収入済額は2,780,273,066円で、前年度に比較し467,445,102円(20.2%)の増、歳入総額に占める割合は5.2%となっている。

科目別内訳は、特別会計繰入金が14,329,100円で、前年度より9,221,600円(39.2%)の減、基金繰入金は2,754,629,966円で、前年度より476,343,702円(20.9%)の増であり、主な内容は、財政調整基金繰入金などの増、ふるさとさくら基金繰入金などの減である。財産区会計繰入金は11,314,000円で、前年度より323,000円(2.9%)の増となっている。

繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
特別会計	後期高齢者医療特別会計	87,100	87,100	100.0	98,700
	奨学資金特別会計	14,242,000	14,242,000	100.0	23,452,000
	計	14,329,100	14,329,100	100.0	23,550,700
基 金	財政調整基金	881,911,000	881,911,000	100.0	56,880,000
	減債基金	0	0	—	0
	ふるさとさくら基金	332,263,000	332,263,000	100.0	515,256,000
	地域雇用創出推進基金	835,721,000	835,721,000	100.0	831,567,000
	医師確保奨学資金貸付基金	3,600,000	3,600,000	100.0	6,300,000
	ともしひ基金	5,300,000	5,300,000	100.0	9,550,000
	地域貢献活動支援基金	2,800,000	2,800,000	100.0	3,550,000
	公共施設等総合管理基金	323,922,000	323,922,000	100.0	333,736,000
	ユーラスエナジー地域貢献基金	2,600,000	2,600,000	100.0	3,380,000
	行政改革に伴う人件費平準化基金	—	—	—	10,617,000
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	0	0	—	0
	合併市町振興基金	56,900,000	56,900,000	100.0	130,000,000
	平井信義教育基金	647,000	647,000	100.0	481,000
	次世代農業振興基金	7,546,344	7,546,344	100.0	4,468,000
	学校教育施設整備基金	19,268,000	19,268,000	100.0	25,570,000
	中小企業金融支援基金	59,054,419	59,054,419	100.0	35,396,292
	地方創生応援基金	5,200,000	5,200,000	100.0	5,000,000
	森林環境整備基金	199,206,579	199,206,579	100.0	232,312,705
	佐藤憲一顕彰教育支援基金	227,000	227,000	100.0	225,000
	鳥海ダム振興基金	13,507,624	13,507,624	100.0	68,907,885
	奨学金返還支援基金	2,344,000	2,344,000	100.0	2,180,000
	岩城教育文化等人材育成基金	612,000	612,000	100.0	632,382
	JR東日本エネルギー開発地域貢献基金	2,000,000	2,000,000	100.0	2,277,000
	計	2,754,629,966	2,754,629,966	100.0	2,278,286,264
財産区分会計	石脇財産区	9,199,000	9,199,000	100.0	9,231,000
	子吉財産区	857,000	857,000	100.0	733,000
	石沢財産区	364,000	364,000	100.0	269,000
	小友財産区	220,000	220,000	100.0	220,000
	北内越財産区	10,000	10,000	100.0	10,000
	松ヶ崎財産区	664,000	664,000	100.0	528,000
	計	11,314,000	11,314,000	100.0	10,991,000
合 計		2,780,273,066	2,780,273,066	100.0	2,312,827,964

第19款 繰 越 金

(単位:円、%)

区分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	1,248,239,700	1,248,239,861	1,248,239,861	100.0	100.0
R5	1,381,031,367	1,381,031,727	1,381,031,727	100.0	100.0
比較増減	△ 132,791,667	△ 132,791,866	△ 132,791,866	0.0	0.0
増減率	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6

繰越金の収入済額は1,248,239,861円(うち令和5年度からの継続費、繰越明許費繰越しによる事業充当額は283,532,700円)で、前年度より132,791,866円(9.6%)の減、歳入総額に占める割合は2.3%となっている。

繰越事業財源は、継続費の2事業(新ごみ処理施設整備事業、新山小学校改築事業)、繰越明許費の25事業(本荘清掃センター破碎物コンベヤ修繕事業、道路メンテナンス事業、公共土木施設災害復旧事業(現年災)など)に充当したものである。

第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	1,195,121,000	1,258,033,178	1,203,868,192	7,722,249	46,442,737	100.7	95.7
R5	1,127,299,000	1,194,303,552	1,132,129,394	10,851,084	51,323,074	100.4	94.8
比較増減	67,822,000	63,729,626	71,738,798	△ 3,128,835	△ 4,880,337	0.3	0.9
増減率	6.0	5.3	6.3	△ 28.8	△ 9.5		

諸収入の収入済額は1,203,868,192円で、前年度に比較し71,738,798円(6.3%)の増、歳入総額に占める割合は 2.3%となっている。

諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
延滞金	3,699,540	3,699,540	0	0	100.0	6,890,157
預金利子	865,502	865,502	0	0	100.0	16,957
地域総合整備貸付金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	17,230,000
母子寡婦家庭住宅整備貸付金	166,560	166,560	0	0	100.0	166,560
介護保険利用者負担貸付金	0	0	0	0	—	0
高齢者住宅整備資金貸付金 滞納繰越分	0	0	0	0	—	0
母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞納繰越分	296,100	120,000	0	176,100	40.5	0
障がい者住宅整備資金貸付金 滞納繰越分	216,950	0	216,950	0	0.0	10,000
医師研修資金貸付金返還金	0	0	0	0	—	0
医師確保奨学資金貸付金返還金	5,336,253	5,336,253	0	0	100.0	0
労働金庫貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
漁業経営安定資金貸付金	15,015,000	15,015,000	0	0	100.0	15,014,876
第三セクター貸付金	0	0	0	0	100.0	27,000,000
小計	88,260,863	87,867,813	216,950	176,100	99.6	109,421,436
受託事業収入	193,953,166	193,953,166	0	0	100.0	180,905,032
雑入	971,254,107	917,482,171	7,505,299	46,266,637	94.5	834,895,812
合計	1,258,033,178	1,203,868,192	7,722,249	46,442,737	95.7	1,132,129,394

貸付金元利収入の不納欠損額216,950円は、障がい者住宅整備資金貸付金滞納繰越分であり、収入未済額176,100円は、母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金滞納繰越分である。

雑入の不納欠損額7,505,299円は、事故補填金償還金、福祉医療費返還金滞納繰越分、生活保護費返還金であり、収入未済額46,266,637円の主なものは、生活保護費返還金、同滞納繰越分、病後児保育児童委託費返還金滞納繰越分、学校給食代、同滞納繰越分などである。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R6	5,785,659,000	4,047,859,000	4,047,859,000	0	70.0	100.0
R5	6,247,246,000	5,310,246,000	5,310,246,000	0	85.0	100.0
比較増減	△ 461,587,000	△ 1,262,387,000	△ 1,262,387,000	0	△ 15.0	0.0
増減率	△ 7.4	△ 23.8	△ 23.8	—		

市債の収入済額は4,047,859,000円（うち令和5年度からの継続費、繰越明許費による事業充当額は778,700,000円）で、前年度に比較し1,262,387,000円(23.8%)の減、歳入総額に占める割合は7.6%となっている。

市債 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
総務債	98,000,000	98,000,000	100.0	130,800,000
民生債	99,800,000	99,800,000	100.0	156,100,000
衛生債	516,200,000	516,200,000	100.0	229,500,000
農林水産業債	141,500,000	141,500,000	100.0	197,900,000
商工債	0	0	—	120,000,000
土木債	1,026,900,000	1,026,900,000	100.0	651,400,000
消防債	259,500,000	259,500,000	100.0	445,800,000
教育債	1,142,000,000	1,142,000,000	100.0	3,026,400,000
災害復旧債	695,200,000	695,200,000	100.0	206,100,000
臨時財政対策債	68,759,000	68,759,000	100.0	146,246,000
合計	4,047,859,000	4,047,859,000	100.0	5,310,246,000

前年度に比較して、衛生債(124.9%)、土木債(57.6%)、災害復旧債(237.3%)は増加しており、教育債(62.3%)等そのほかの市債は減少している。

市債の借入状況

(単位:千円)

区分 起債名	予算現額	借入金額	借入先	利 率	償還方法		翌年度へ 繰り越 し額	不用額
					据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債	87,700	87,700	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
由利高原鉄道運営支援事業債	10,300	10,300	財務省 東北財務局	1.100	2	10		
緊急通報体制整備事業債	2,200	2,200	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
福祉医療拡大事業債	73,700	73,700	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
公共施設脱炭素化事業債	67,000	67,000	(公財)秋田県市町村振興協会	0.900	2	10		
民間保育所等解体事業債	15,000	15,000	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
医師研修資金貸付事業債	2,400	2,400	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
新ごみ処理施設整備事業債	344,200	235,200	地方公共団体金融機構	1.300	3	12	109,000	
一般会計出資債	48,200	48,200	秋田しんせい農業協同組合	1.350 ※	0	30		
県営経営体育成基盤整備負担金事業債	20,000	19,500	地方公共団体金融機構	1.300	3	12	500	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債	6,000	0					6,000	
県営農地防災負担金事業債	12,800	4,600	財務省 東北財務局	1.500	3	15	8,200	
老朽化公共施設解体事業債	2,300	0					2,300	
畜産環境総合整備事業債	24,400	24,400	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
水産物供給基盤機能保全事業債	50,100	46,200	地方公共団体金融機構	1.300	3	12	3,900	
公共施設等適正管理推進事業債	3,700	3,700	秋田銀行	1.331	2	10		
林道災害防止事業債	6,100	0					6,100	
県単局所防災事業債	31,000	1,200	地方公共団体金融機構	1.500	3	15	29,800	
道路改良事業債	14,800	14,800	(公財)秋田県市町村振興協会	0.900	2	10		
道路改良事業債	126,600	51,800	地方公共団体金融機構	1.300	3	12	74,800	
道路改良事業債	13,800	13,800	秋田銀行	1.331	2	10		
道路改良事業債	243,300	171,700	地方公共団体金融機構	1.500	3	15	71,600	
道路改良事業債	344,400	175,700	地方公共団体金融機構	1.300	3	12	168,700	
道路改良事業債	40,600	0					40,600	
除雪機械整備事業債	22,900	22,900	地方公共団体金融機構	0.800	1	4		
停車場東口線整備事業債	116,700	65,300	地方公共団体金融機構	1.300	3	12	51,400	
停車場東口線整備事業債	16,300	16,300	秋田県	0.001	0	10		
公営住宅建設事業債	12,800	12,800	財務省 東北財務局	1.400	1	15		
急傾斜地崩壊対策事業債	20,000	20,000	地方公共団体金融機構	1.500	3	15		
急傾斜地崩壊対策事業債	5,800	3,400	財務省 東北財務局	1.500	3	15	2,400	
急傾斜地崩壊対策事業債	2,000						2,000	
河川環境整備事業債	38,800	32,000	秋田銀行	1.331	2	10	6,800	
消防施設整備事業債	41,800						41,800	
消防施設整備事業債	50,700	50,700	地方公共団体金融機構	1.100	2	10		
消防施設整備事業債	24,200	24,200	地方公共団体金融機構	0.800	1	5		
消防施設整備事業債	14,400	14,400	地方公共団体金融機構	1.500	3	15		
消防施設整備事業債	159,500	159,500	地方公共団体金融機構	1.100	2	10		
消防施設整備事業債	2,900	2,900	秋田県	0.001	0	10		
救急救命土養成養成事業債	1,700	1,700	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
スクールバス導入事業債	12,900	12,900	地方公共団体金融機構	0.800	1	5		
小学校改築事業債	507,800	507,800	財務省 東北財務局	2.000	3	25		
小学校改築事業債	125,000	125,000	秋田県	0.001	0	10		
本荘東小学校建設事業債	839,900	326,900	地方公共団体金融機構	2.100	5	25	513,000	
保健体育施設等整備事業債	69,100	69,100	秋田県	0.001	0	10		
保健体育施設等整備事業債	48,300	48,300	秋田銀行	1.331	2	10		
公共土木施設災害復旧事業債(現年・補助)	446,300	232,700	財務省 東北財務局	1.100	2	10	190,700	22,900
公共土木施設災害復旧事業債(現年・単独)	131,500	64,200	財務省 東北財務局	1.100	2	10	49,400	17,900
公共土木施設災害復旧事業債(現年・単独(小灾害))	82,400	42,300	財務省 東北財務局	1.100	2	10	29,300	10,800
農地農業用施設災害復旧事業債(現年・補助)	214,100	144,100	財務省 東北財務局	1.100	2	10	70,000	
農地農業用施設災害復旧事業債(現年・単独(小灾害))	43,200	36,200	財務省 東北財務局	0.900	1	4	7,000	
林道災害復旧事業債(現年・補助)	115,700	59,600	財務省 東北財務局	1.100	2	10	56,100	
林道災害復旧事業債(現年・単独)	28,800	28,800	財務省 東北財務局	1.100	2	10		
林道災害復旧事業債(現年・単独(小灾害))	7,300	7,300	財務省 東北財務局	0.900	1	4		
臨時財政対策債	68,759	68,759	財務省 東北財務局	1.400 ※	3	20		
計	4,862,159	3,269,159					1,541,400	51,600

(単位:千円)

起 債 名	区 分	予算現額	借入金額	借 入 先	利 率	償 還 方 法		翌 年 度 越	不 用 額
						据置期間	償還期間		
新ごみ処理施設整備事業債		239,200	230,400	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		8,800
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		1,400	1,400	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		9,000	9,000	財務省 東北財務局	1.500	3	15		
県営農地防災負担金事業債		1,800	1,800	財務省 東北財務局	1.500	3	15		
県営農地防災負担金事業債		9,500	9,500	財務省 東北財務局	1.500	3	15		
水産物供給基盤機能保全事業債		3,000	3,000	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
県営林業専用道整備事業債		4,200	4,200	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		
林道灾害防止事業債	繰 越 分	9,800	8,500	地方公共団体金融機構	1.500	3	15		1,300
県単局所防災事業債		4,800	4,500	地方公共団体金融機構	1.500	3	15		300
道路改良事業債		86,600	86,200	地方公共団体金融機構	1.300	3	12		400
道路改良事業債		15,000	13,300	秋田しんせい農業協同組合	1.350	※	3	15	1,700
道路改良事業債		40,600	40,600	財務省 東北財務局	1.500	3	15		
停車場栄町線街路整備事業債		3,800	3,800	財務省 東北財務局	1.500	3	15		
停車場東口線整備事業債		234,800	233,900	きらやか銀行	1.249	※	2	15	900
急傾斜地崩壊対策事業債		1,100	1,100	地方公共団体金融機構	1.500	3	15		
河川環境整備事業債		47,700	47,500	秋田銀行	1.331	2	10		200
小学校改築事業債		73,600	0						73,600
公共土木施設災害復旧事業債(現年・補助)		84,600	49,300	財務省 東北財務局	1.200	2	10		35,300
公共土木施設災害復旧事業債(過年・補助)		27,800	22,900	財務省 東北財務局	1.200	2	10		4,900
公共土木施設災害復旧事業債(現年・単独)		4,500	4,500	財務省 東北財務局	1.200	2	10		
林道災害復旧事業債(現年・補助)		20,700	3,300	財務省 東北財務局	1.200	2	10		17,400
計		923,500	778,700						0 144,800

・利率欄の※は10年後利率見直し方式による借入

4. 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、基金を繰替運用していることから、本年度の一時借入れは無い。

5. 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費過次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R6	58,823,695,700	51,460,565,085	774,856,000	5,047,550,000	30,173,700	1,510,550,915	87.5
R5	54,164,689,367	51,485,855,236	313,007,700	1,522,714,000	0	843,112,431	95.1
比較増減	4,659,006,333	△ 25,290,151	461,848,300	3,524,836,000	30,173,700	667,438,484	△ 7.6
増減率		8.6	0.0	147.6	231.5	皆増	79.2

歳出の決算状況は、予算現額58,823,695,700円に対し、支出済額51,460,565,085円、翌年度繰越額5,852,579,700円となり、執行率においては87.5%で、前年度に比較して、25,290,151円(0.0%)の減となっている。

翌年度繰越額5,852,579,700円の内訳は、継続費過次繰越774,856,000円、繰越明許費5,047,550,000円、事故繰越し30,173,700円となっている。

また、不用額は1,510,550,915円で、予算現額に対して2.6%となり、前年度に比較すると667,438,484円(79.2%)の増となっている。

款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	R6	R5	R6	R5	
1 議会費	232,955,508	237,334,542	0.4	0.5	△ 1.8
2 総務費	6,380,596,937	6,906,102,207	12.4	13.4	△ 7.6
3 民生費	14,437,331,745	14,272,560,552	28.1	27.7	1.2
4 衛生費	3,493,270,571	3,514,312,336	6.8	6.8	△ 0.6
5 労働費	77,478,331	110,434,173	0.1	0.2	△ 29.8
6 農林水産業費	2,936,473,817	2,702,409,114	5.7	5.2	8.7
7 商工費	1,308,854,070	1,267,355,417	2.5	2.5	3.3
8 土木費	6,649,869,473	5,728,244,983	12.9	11.1	16.1
9 消防費	2,048,655,841	2,192,252,064	4.0	4.3	△ 6.6
10 教育費	5,694,280,809	7,426,842,577	11.1	14.4	△ 23.3
11 災害復旧費	1,536,261,853	546,390,688	3.0	1.1	181.2
12 公債費	6,664,536,130	6,581,616,583	13.0	12.8	1.3
13 予備費	0	0	0.0	0.0	—
合計	51,460,565,085	51,485,855,236	100.0	100.0	0.0

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費28.1%、公債費13.0%、土木費12.9%、総務費12.4%、教育費11.1%の順に高くなっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いものは災害復旧費(181.2%)であり、公共土木施設災害復旧費の増加によるものである。次に高いものは土木費(16.1%)であり、除排雪費の増加などによるものである。一方、減少率が高いものは労働費(△29.8%)、教育費(△23.3%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位:千円、%)

区分・年度 経 費	R6		R5		比較増減	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	30,775,538	59.8	30,091,192	58.5	684,346	2.3	
人件費	7,968,880	15.5	7,506,527	14.6	462,353	6.2	
物件費	6,633,422	12.9	6,656,804	12.9	△ 23,382	△ 0.4	
維持補修費	1,349,495	2.6	1,071,747	2.1	277,748	25.9	
扶助・補助費等	14,823,741	28.8	14,856,114	28.9	△ 32,373	△ 0.2	
投資的経費	7,068,275	13.7	7,400,037	14.3	△ 331,762	△ 4.5	
補助事業費	3,622,317	7.0	2,438,265	4.7	1,184,052	48.6	
単独事業費	3,445,958	6.7	4,961,772	9.6	△ 1,515,814	△ 30.5	
公債費	6,664,536	12.9	6,581,617	12.8	82,919	1.3	
投資・出資・貸付金	1,571,596	3.1	1,578,813	3.1	△ 7,217	△ 0.5	
その他の	5,380,620	10.5	5,834,196	11.3	△ 453,576	△ 7.8	
歳出合計	51,460,565	100.0	51,485,855	100.0	△ 25,290	0.0	
財源内訳	国庫支出金	5,961,686	11.6	6,581,464	12.8	△ 619,778	△ 9.4
	県支出金	3,922,635	7.6	3,568,007	6.9	354,628	9.9
	使用料・手数料	378,829	0.7	383,365	0.7	△ 4,536	△ 1.2
	分担・負担・寄附金	576,125	1.1	1,007,174	2.0	△ 431,049	△ 42.8
	市債	3,979,100	7.8	5,164,000	10.0	△ 1,184,900	△ 22.9
	その他の	2,885,634	5.6	3,340,658	6.5	△ 455,024	△ 13.6
	一般財源	33,756,556	65.6	31,441,187	61.1	2,315,369	7.4
財源合計	51,460,565	100.0	51,485,855	100.0	△ 25,290	0.0	

節別支出済額構成表

(単位:千円、%)

区分・年度 節	R6		R5		比較増減	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1 報酬	1,006,416	1.9	888,967	1.7	117,449	13.2
2 給料	3,383,572	6.6	3,248,019	6.3	135,553	4.2
3 職員手当等	2,700,711	5.2	2,480,596	4.9	220,115	8.9
4 共済費	1,240,081	2.4	1,196,655	2.3	43,426	3.6
7 報償費	151,861	0.3	288,224	0.6	△ 136,363	△ 47.3
8 旅費	63,729	0.1	64,278	0.1	△ 549	△ 0.9
9 交際費	2,543	0.0	3,251	0.0	△ 708	△ 21.8
10 需用費	2,602,161	5.1	2,799,237	5.4	△ 197,076	△ 7.0
11 役務費	315,218	0.6	373,487	0.7	△ 58,269	△ 15.6
12 委託料	9,487,963	18.4	8,308,174	16.1	1,179,789	14.2
13 使用料及び賃借料	807,964	1.6	994,483	1.9	△ 186,519	△ 18.8
14 工事請負費	3,577,092	7.0	4,534,881	8.9	△ 957,789	△ 21.1
15 原材料費	49,207	0.1	126,946	0.2	△ 77,739	△ 61.2
16 公有財産購入費	54,670	0.1	20,327	0.0	34,343	169.0
17 備品購入費	181,164	0.3	316,102	0.6	△ 134,938	△ 42.7
18 負担金補助及び交付金	7,951,768	15.4	7,989,333	15.5	△ 37,565	△ 0.5
19 扶助費	6,237,460	12.1	6,173,235	12.0	64,225	1.0
20 貸付金	98,000	0.2	100,700	0.2	△ 2,700	△ 2.7
21 補償補填及び賠償金	397,388	0.8	41,026	0.1	356,362	868.6
22 償還金利子及び割引料	6,823,795	13.3	6,732,275	13.1	91,520	1.4
23 投資及び出資金	1,473,596	2.9	1,478,113	2.9	△ 4,517	△ 0.3
24 積立金	1,636,889	3.2	2,145,273	4.2	△ 508,384	△ 23.7
25 寄附金	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減
26 公課費	4,584	0.0	5,970	0.0	△ 1,386	△ 23.2
27 繰出金	1,212,733	2.4	1,176,203	2.3	36,530	3.1
合計	51,460,565	100.0	51,485,855	100.0	△ 25,290	0.0

増減率で増加率が高いのは、補償補填及び賠償金、公有財産購入費、委託料、報酬など、減少率が高いのは、寄附金、原材料費、報償費、備品購入費などである。

他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は6,484,383,044円となっており、前年度と比較すると32,040,431円(0.5%)の減となっている。

また、歳出総額に占める割合は12.6%(前年度12.7%)となっている。

(単位：円、%)

区分	R6	R5	比較増減	増減率
繰出金				
国 民 健 康 保 険	613,032,438	647,224,295	△ 34,191,857	△ 5.3
後 期 高 齢 者 医 療	303,534,817	300,964,938	2,569,879	0.9
診 療 所 運 営	72,830,000	67,314,000	5,516,000	8.2
情 報 セ ン タ 一	148,065,000	115,525,128	32,539,872	28.2
介 護 サ 一 ビ ス 事 業	14,271,420	14,175,118	96,302	0.7
ス キ 一 場 運 営	61,000,000	31,000,000	30,000,000	96.8
計 A	1,212,733,675	1,176,203,479	36,530,196	3.1
負担金・補助金・分担金				
水 道 事 業	572,234,644	583,811,132	△ 11,576,488	△ 2.0
下 水 道 事 業	2,581,293,800	2,624,351,100	△ 43,057,300	△ 1.6
ガ ス 事 業	2,834,100	3,036,100	△ 202,000	△ 6.7
本荘由利広域市町村圏組合	2,115,286,825	2,129,021,664	△ 13,734,839	△ 0.6
計 B	5,271,649,369	5,340,219,996	△ 68,570,627	△ 1.3
合 計 A + B	6,484,383,044	6,516,423,475	△ 32,040,431	△ 0.5

(2) 補正予算

補正予算額は8,381,974千円で、当初予算額48,606,000千円に対し、17.2%(前年度10.1%)の補正率となっている。

款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	237,272	4,012	1.7	1 議会費	4,012
2 総務費	5,782,607	731,878	12.7	1 総務管理費	644,394
				2 徴税費	15,328
				3 戸籍住民基本台帳費	13,321
				4 選挙費	43,864
				5 統計調査費	4,248
				6 監査委員費	10,723
3 民生費	13,118,787	1,492,023	11.4	1 社会福祉費	1,201,425
				2 児童福祉費	262,256
				3 生活保護費	26,142
				4 災害救助費	2,200
4 衛生費	3,247,246	128,288	4.0	1 保健衛生費	34,498
				2 清掃費	83,161
				3 水道費	10,629
5 労働費	77,339	274	0.4	1 労働諸費	274
6 農林水産業費	2,867,047	1,128,037	39.3	1 農業費	1,181,735
				2 林業費	△ 66,283
				3 水産業費	12,585
7 商工費	1,108,961	241,753	21.8	1 商工費	241,753

次頁へ続く

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土木費	6,872,915	35,441	0.5	1 土木管理費	23,138
				2 道路橋梁費	9,689
				3 河川費	36,002
				4 港湾費	0
				5 都市計画費	△ 58,666
				6 住宅費	25,278
9 消防費	2,067,379	61,904	3.0	1 消防費	61,904
10 教育費	6,182,737	406,370	6.6	1 教育総務費	89,415
				2 小学校費	134,400
				3 中学校費	67,181
				4 社会教育費	34,416
				5 保健体育費	80,958
11 災害復旧費	305,421	3,951,994	1,293.9	1 農林水産業施設 災害復旧費	1,574,199
				2 公共土木施設 災害復旧費	2,377,795
12 公債費	6,688,289	0	0.0	1 公債費	0
13 予備費	50,000	200,000	400.0	1 予備費	200,000
合 計	48,606,000	8,381,974	17.2		

(3) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	237,272,000	4,012,000	0	241,284,000	232,955,508	0	96.5
			0			8,328,492	
R5	247,521,000	△ 6,178,000	0	241,580,259	237,334,542	0	98.2
			237,259			4,245,717	
比較増減	△ 10,249,000	10,190,000	0	△ 296,259	△ 4,379,034	0	△ 1.7
			△ 237,259			4,082,775	
増減率	△ 4.1		—	△ 0.1	△ 1.8	—	
			皆減			96.2	

支出済額は232,955,508円、執行率96.5%であり、前年度に比較すると4,379,034円(1.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等163,053千円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	5,782,607,000	731,878,000	17,486,000	6,616,294,668	6,380,596,937	54,444,000	96.4
			84,323,668			181,253,731	
R5	5,821,763,000	1,161,941,000	28,628,000	7,021,984,514	6,906,102,207	17,486,000	98.3
			9,652,514			98,396,307	
比較増減	△ 39,156,000	△ 430,063,000	△ 11,142,000	△ 405,689,846	△ 525,505,270	36,958,000	△ 1.9
			74,671,154			82,857,424	
増減率	△ 0.7		△ 38.9	△ 5.8	△ 7.6	211.4	
			773.6			84.2	

支出済額は6,380,596,937円、執行率96.4%であり、前年度に比較すると525,505,270円(7.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、ふるさとさくら基金費606,245千円、基幹系業務システム標準化対応事業費188,826千円、コミュニティバス運行事業130,448千円、生活バス路線等維持事業129,391千円、由利高原鉄道運営補助事業105,745千円、地籍調査事業費46,879千円、衆議院選挙事務費45,484千円、行政協力事業29,935千円、県知事選挙事務費18,927千円などである。

第3款 民 生 費

(単位 : 円、 %)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	13,118,787,000	1,492,023,000	40,762,000	14,654,517,200	14,437,331,745	35,672,000	98.5
			2,945,200			181,513,455	
R5	12,758,079,000	1,560,593,000	45,134,000	14,364,782,353	14,272,560,552	40,762,000	99.4
			976,353			51,459,801	
比較増減	360,708,000	\triangle 68,570,000	△ 4,372,000	289,734,847	164,771,193	△ 5,090,000	△ 0.9
			1,968,847			130,053,654	
増減率	2.8		△ 9.7	2.0	1.2	△ 12.5	
			201.7			252.7	

支出済額は14,437,331,745円、執行率98.5%であり、前年度に比較すると164,771,193円(1.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)2,758,324千円、介護給付費・訓練等給付事業2,147,299千円、生活保護費1,060,885千円、児童手当給付事業913,455千円、物価高騰緊急支援給付金給付事業費(R6分)686,558千円、福祉医療費支給事業614,452千円、物価高騰対策給付金事業費255,873千円、児童扶養手当給付事業224,466千円、老人保護措置事業133,063千円、放課後児童対策事業139,959千円などである。

第4款 衛 生 費

(単位 : 円、 %)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	3,247,246,000	128,288,000	299,887,000	3,678,500,724	3,493,270,571	109,000,000	95.0
			3,079,724			76,230,153	
R5	3,238,609,000	294,889,000	329,935,697	3,864,168,197	3,514,312,336	299,887,000	90.9
			734,500			49,968,861	
比較増減	8,637,000	\triangle 166,601,000	△ 30,048,697	△ 185,667,473	△ 21,041,765	△ 190,887,000	4.1
			2,345,224			26,261,292	
増減率	0.3		△ 9.1	△ 4.8	△ 0.6	△ 63.7	
			319.3			52.6	

支出済額は3,493,270,571円、執行率95.0%であり、前年度に比較すると21,041,765円(0.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、新ごみ処理施設整備事業479,513千円、感染症等予防対策事業205,952千円、母子保健事業52,741千円、浄化槽設置事業36,837千円、住民検診事業26,148千円、由利組合総合病院運営費補助事業20,000千円、病院群輪番制病院運営事業19,637千円などである。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	77,339,000	274,000	0	77,613,000	77,478,331	0	99.8
			0			134,669	
R5	114,354,000	△ 3,710,000	0	110,644,000	110,434,173	0	99.8
			0			209,827	
比較増減	△ 37,015,000	3,984,000	0	△ 33,031,000	△ 32,955,842	0	0.0
			0			△ 75,158	
増減率	△ 32.4		—	△ 29.9	△ 29.8	—	△ 35.8
			—			△ 35.8	

支出済額は77,478,331円、執行率99.8%であり、前年度に比較すると32,955,842円(29.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策事業50,000千円、(公社)由利本荘市シルバー人材センター事業費補助事業12,000千円、資格取得支援助成事業2,074千円などである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	2,867,047,000	1,128,037,000	158,505,000	4,163,685,020	2,936,473,817	914,568,000	70.5
			10,096,020			312,643,203	
R5	2,745,040,000	17,962,000	114,972,200	2,880,625,222	2,702,409,114	158,505,000	93.8
			2,651,022			19,711,108	
比較増減	122,007,000	1,110,075,000	43,532,800	1,283,059,798	234,064,703	756,063,000	△ 23.3
			7,444,998			292,932,095	
増減率	4.4		37.9	44.5	8.7	477.0	1,486.1
			280.8			1,486.1	

支出済額は2,936,473,817円、執行率70.5%であり、前年度に比較すると234,064,703円(8.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業452,916千円、多面的機能支払交付金事業414,002千円、夢ある園芸産地創造事業(県単)95,093千円、水産物供給基盤機能保全事業90,134千円、森林経営管理事業81,967千円、機構集積協力金事業61,162千円、夢ある園芸産地創造事業(国)54,050千円、県営担い手育成基盤整備事業51,832千円、森林経営管理事業(森林所有者支援)46,619千円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	1,108,961,000	241,753,000	9,449,000	1,371,871,547	1,308,854,070	3,905,000	95.4
			11,708,547			59,112,477	
R5	1,187,790,000	84,721,000	46,300,000	1,327,446,660	1,267,355,417	9,449,000	95.5
			8,635,660			50,642,243	
比較増減	△ 78,829,000	157,032,000	△ 36,851,000	44,424,887	41,498,653	△ 5,544,000	△ 0.1
			3,072,887			8,470,234	
増減率	△ 6.6		△ 79.6	3.3	3.3	△ 58.7	△ 16.7
			35.6			16.7	

支出済額は1,308,854,070円、執行率95.4%であり、前年度に比較すると41,498,653円(3.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、中小企業融資あっせん事業74,559千円、由利本荘市商工会運営費補助事業30,000千円、黄桜温泉「湯楽里」修繕事業29,700千円、由利本荘市観光協会補助事業20,300千円、鳥海山・飛島ジオパーク推進事業16,663千円、指定管理施設等エネルギー価格高騰対策支援事業13,465千円、工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業13,100千円、外貨獲得加速化推進事業11,552千円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 濟 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
R6	6,872,915,000	35,441,000	727,045,000	7,642,457,537	6,649,869,473	900,034,000	87.0
			7,056,537			92,554,064	
R5	6,113,887,000	413,800,000	263,746,000	6,796,706,681	5,728,244,983	727,045,000	84.3
			5,273,681			341,416,698	
比較増減	759,028,000	△ 378,359,000	463,299,000	845,750,856	921,624,490	172,989,000	2.7
			1,782,856			△ 248,862,634	
増減率	12.4		175.7	12.4	16.1	23.8	△ 72.9
			33.8			△ 72.9	

支出済額は6,649,869,473円、執行率87.0%であり、前年度に比較すると921,624,490円(16.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、停車場東口線道路整備事業342,209千円、橋梁長寿命化修繕298,107千円、一番堰薬師堂線231,144千円、百宅線176,110千円、芦ヶ渕線90,066千円、緊急浚渫推進事業79,563千円、道路維持事業70,000千円などである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
			予備費充用				
R6	2,067,379,000	61,904,000	0	2,141,270,610	2,048,655,841	69,272,000	95.7
			11,987,610			23,342,769	
R5	2,177,928,000	32,081,000	0	2,216,726,950	2,192,252,064	0	98.9
			6,717,950			24,474,886	
比較増減	△ 110,549,000	29,823,000	0	△ 75,456,340	△ 143,596,223	69,272,000	△ 3.2
			5,269,660			△ 1,132,117	
増減率	△ 5.1		—	△ 3.4	△ 6.6	皆増	
			78.4			△ 4.6	

支出済額は2,048,655,841円、執行率95.7%であり、前年度に比較すると143,596,223円(6.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、消防救急デジタル無線修繕事業159,500千円、消防水利整備事業68,808千円、非常備消防機械器具等整備事業24,772千円、非常備消防施設等維持事業14,478千円などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計			
			予備費充用				
R6	6,182,737,000	406,370,000	78,190,700	6,680,373,358	5,694,280,809	783,216,000	85.2
			13,075,658			202,876,549	
R5	6,683,241,000	458,676,000	458,689,470	7,618,118,037	7,426,842,577	78,190,700	97.5
			17,511,567			113,084,760	
比較増減	△ 500,504,000	△ 52,306,000	△ 380,498,770	△ 937,744,679	△ 1,732,561,768	705,025,300	△ 12.3
			△ 4,435,909			89,791,789	
増減率	△ 7.5		△ 83.0	△ 12.3	△ 23.3	901.7	
			△ 25.3			79.4	

支出済額は5,694,280,809円、執行率85.2%であり、前年度に比較すると1,732,561,768円(23.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、新山小学校改築事業895,080千円、本荘東小学校建設事業498,368千円、学校給食公会計事業306,804千円、スクールバス運行事業156,653円、児童・生徒学校生活サポート事業105,445千円、B & G 西目海洋センター体育館棟改修事業80,258千円、本荘由利総合運動公園陸上競技場3種公認更新整備事業78,595千円、A L T 招致事業56,517千円、児童・生徒就学援助事業55,019千円、ポートプラザアクアパル運営事業23,815千円、スクールバス更新事業22,770千円、学校施設照明LED化事業21,164千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当初	補正	繰越額	計			
R6	305,421,000	3,951,994,000	504,397,000	4,847,796,507	1,536,261,853	2,982,468,700	31.7
			85,984,507			329,065,954	
R5	5,400,000	812,210,000	270,299,000	1,105,203,156	546,390,688	504,397,000	49.4
			17,294,156			54,415,468	
比較増減	300,021,000	3,139,784,000	234,098,000	3,742,593,351	989,871,165	2,478,071,700	△ 17.7
			68,690,351			274,650,486	
増減率	5,555.9		86.6	338.6	181.2	491.3	
			397.2			504.7	

支出済額は1,536,261,853円、執行率31.7%であり、前年度に比較すると989,871,165円(181.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧事業(補助)893,057千円、農地農業用施設災害復旧事業262,759千円、林道災害復旧事業195,437千円、公共土木施設災害復旧事業(単独)154,379千円などである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	執行率
	当初	補正	繰越額	計			
R6	6,688,289,000	0	0	6,688,289,000	6,664,536,130	0	99.6
			0			23,752,870	
R5	6,616,388,000	0	0	6,616,388,000	6,581,616,583	0	99.5
			0			34,771,417	
比較増減	71,901,000	0	0	71,901,000	82,919,547	0	0.1
			0			△ 11,018,547	
増減率	1.1		—	1.1	1.3	—	
			—			△ 31.7	

支出済額は6,664,536,130円、執行率99.6%であり、前年度に比較すると82,919,547円(1.3%)の増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,451,654,065円、長期債償還利子212,762,149円、一般基金繰替運用利息119,916円である。

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
R6	50,000,000	200,000,000	250,000,000	230,257,471	19,742,529	19,742,529	92.1
R5	50,000,000	20,000,000	70,000,000	69,684,662	315,338	315,338	99.5
比較増減	0	180,000,000	180,000,000	160,572,809	19,427,191	19,427,191	△ 7.4
増減率	—		257.1	230.4	6,160.8	6,160.8	

予備費の充用は222件、230,257,471円であり、前年度(125件)に比較すると件数は97件(77.6%)の増、充用額は160,572,809円(230.4%)の増となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充用額	件数
2	1	1 一般 管理費	62,860,145	80
		2 文書広報費	24,750	
		6 財産管理費	11,449,306	
		8 企画費	2,420,000	
		9 支所及び出張所費	1,686,683	
		10 自治振興費	5,746,400	
		14 諸費	43,115	
	2	1 税務総務費	48,400	
		2 賦課徴収費	44,869	
	2 款計			84,323,668
3	1	7 社会福祉施設費	572,000	4
	4	1 災害救助助費	2,373,200	
	3 款計			2,945,200
4	1	3 予防費	547,674	13
		5 保健衛生施設費	285,300	
	2	1 清掃総務費	89,980	
		2 塵芥処理費	298,870	
	3	2 飲料水供給施設費	1,857,900	
4 款計			3,079,724	
6	1	4 農業施設費	77,000	11
		6 畜産業施設費	99,000	
		7 農地費	1,947,000	
	2	1 林業総務費	264,000	
		2 林業振興費	2,699,400	
		3 渔港漁場費	5,009,620	
6 款計			10,096,020	
7	1	6 観光施設費	11,708,547	19
7 款計			11,708,547	
8	2	2 道路維持費	4,052,899	18
		3 除雪費	343,200	
		5 公園管理費	1,922,250	
	6	1 住宅管轄費	738,188	
8 款計			7,056,537	
9	1	1 備消防施設費	3,020,378	36
		3 水防施設費	2,970,440	
		4 災害対策費	601,824	
		5 災害対策費	5,394,968	
9 款計			11,987,610	
10	2	1 学校管理費(小学校)	3,767,500	21
	3	1 学校管理費(中学校)	2,279,325	
	4	4 公民館費	1,068,100	
		8 ボートプラザ運営費	637,365	
	5	9 文化交流館費	515,240	
		2 体育施設費	4,037,028	
		3 学校給食費	771,100	
10 款計			13,075,658	
11	1	1 林業施設災害復旧費	252,071	20
		2 農地農業用施設災害復旧事業費	17,748,066	
	2	1 共同土木施設災害復旧費	67,984,370	
11 款計			85,984,507	
合計			230,257,471	222

予備費充用の主な内容は、令和6年7月の豪雨災害への対応経費のほか、定期人事異動による庁舎内の電気配線設備、電話設備の改修、東由利小学校の受水槽漏水による修繕、由利橋での落下物対応にかかる現場管理経費、本荘南中学校グラウンド法面枯松伐採委託、ぼぼろっこ男子サウナ室のサウナストーブ修繕、消防本部庁舎ガスヒートポンプエアコン室外機冷媒ガス漏れ修繕などである。

特 別 会 計

1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他9特別会計の予算総額は、9,605,132,000円、これに対する決算額は、歳入総額9,663,656,862円（予算に対する執行率100.6%）、歳出総額9,498,024,567円（予算に対する執行率98.9%）、歳入歳出差引残額は165,632,295円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する 決算額の比較増減	執行率 (B)/(A)
國 民 健 康 保 險	歳 入	7,976,759,000	8,027,950,912	51,191,912	100.6
	歳 出	7,976,759,000	7,898,013,396	78,745,604	99.0
	差 引 残 額		129,937,516		
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,069,462,000	1,066,330,199	△ 3,131,801	99.7
	歳 出	1,069,462,000	1,066,015,154	3,446,846	99.7
	差 引 残 額		315,045		
診 療 所 運 営	歳 入	141,953,000	143,201,242	1,248,242	100.9
	歳 出	141,953,000	135,927,846	6,025,154	95.8
	差 引 残 額		7,273,396		
情 報 セ ン タ ー	歳 入	236,459,000	247,191,550	10,732,550	104.5
	歳 出	236,459,000	226,968,594	9,490,406	96.0
	差 引 残 額		20,222,956		
奨 学 資 金	歳 入	53,436,000	54,955,759	1,519,759	102.8
	歳 出	53,436,000	53,186,034	249,966	99.5
	差 引 残 額		1,769,725		
介 護 サ ー ビ ス 事 業	歳 入	20,573,000	20,546,439	△ 26,561	99.9
	歳 出	20,573,000	16,958,952	3,614,048	82.4
	差 引 残 額		3,587,487		
ス キ 一 場 運 営	歳 入	101,865,000	98,821,428	△ 3,043,572	97.0
	歳 出	101,865,000	97,365,453	4,499,547	95.6
	差 引 残 額		1,455,975		
小 友 財 産 区	歳 入	2,937,000	2,947,816	10,816	100.4
	歳 出	2,937,000	2,023,950	913,050	68.9
	差 引 残 額		923,866		
北 内 越 財 産 区	歳 入	16,000	15,510	△ 490	96.9
	歳 出	16,000	13,000	3,000	81.3
	差 引 残 額		2,510		
松 ケ 崎 財 産 区	歳 入	1,672,000	1,696,007	24,007	101.4
	歳 出	1,672,000	1,552,188	119,812	92.8
	差 引 残 額		143,819		
合 计	歳 入	9,605,132,000	9,663,656,862	58,524,862	100.6
	歳 出	9,605,132,000	9,498,024,567	107,107,433	98.9
	差 引 残 額		165,632,295		

2. 各会計の概要

◎国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	8,027,950,912	7,898,013,396	129,937,516
R5	8,385,642,763	8,331,199,211	54,443,552
比較増減	△ 357,691,851	△ 433,185,815	75,493,964
増減率	△ 4.3	△ 5.2	138.7

歳入歳出差引残額129,937,516円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	7,976,759,000	8,146,362,399	8,027,950,912	14,734,361	103,677,126	98.5
R5	8,363,312,000	8,520,039,980	8,385,642,763	18,675,724	115,721,493	98.4
比較増減	△ 386,553,000	△ 373,677,581	△ 357,691,851	△ 3,941,363	△ 12,044,367	0.1
増減率	△ 4.6	△ 4.4	△ 4.3	△ 21.1	△ 10.4	

歳入款別決算状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額
1 国民健康保険税	1,187,203,000	1,361,032,859	1,242,918,453	14,600,116	103,514,290	1,283,222,346
2 使用料及び手数料	85,000	162,300	162,300	0	0	424,500
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	118,000
4 県支出金	6,105,659,000	6,105,659,310	6,105,659,310	0	0	6,348,299,843
5 財産収入	19,000	19,321	19,321	0	0	3,313
6 繰入金	617,768,000	613,032,438	613,032,438	0	0	647,224,295
7 繰越金	54,443,000	54,443,552	54,443,552	0	0	92,096,769
8 諸収入	11,581,000	12,012,619	11,715,538	134,245	162,836	14,253,697
合計	7,976,759,000	8,146,362,399	8,027,950,912	14,734,361	103,677,126	8,385,642,763

収入額構成比率は、第1款国民健康保険税15.5%（1,242,918,453円）、第4款県支出金76.1%（6,105,659,310円）、第6款繰入金7.6%（613,032,438円）、第7款繰越金0.7%（54,443,552円）などである。

国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6	現 年 度	1, 244, 962, 000	1, 205, 910, 325	270, 500	38, 781, 175	96. 9
	滞 納 繰 越	116, 070, 859	37, 008, 128	14, 329, 616	64, 733, 115	31. 9
	計	1, 361, 032, 859	1, 242, 918, 453	14, 600, 116	103, 514, 290	91. 3
R5	現 年 度	1, 295, 007, 200	1, 252, 256, 740	176, 600	42, 573, 860	96. 7
	滞 納 繰 越	122, 316, 528	30, 965, 606	18, 439, 923	72, 910, 999	25. 3
	計	1, 417, 323, 728	1, 283, 222, 346	18, 616, 523	115, 484, 859	90. 5

前年度と比較すると、調定額1, 361, 032, 859円は56, 290, 869円（4. 0%）の減、収入済額1, 242, 918, 453円は40, 303, 893円（3. 1%）の減、収入未済額103, 514, 290円は11, 970, 569円（10. 4%）の減となっており、収納率は91. 3%で、0. 8ポイント上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少している。収納率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、被保険者一人当たり92, 877円、一世帯当たりでは、133, 871円となっている。

収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区分	件数(人数)	税額
1. 財産差押中のもの	295	8, 623, 097
2. 交付要求中のもの	39	1, 879, 945
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分の停止中のもの	2, 882	40, 255, 012
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	15	451, 900
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他（折衝中のもの）	2, 474	52, 304, 336
計	(534)	103, 514, 290

（ ）内は滞納者数

不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理 由	地方税法第18条第1項			地方税法第15条の7第4項			地方税法第15条の7第5項			計	
	件 数	税額	件 数	税額	件 数	税額	件 数	税額	件 数	税額	件 数
居所不明によるもの	0	0	23	228, 577	0	0	0	0	23	228, 577	23
財産がないもの又は生活困窮によるもの	89	3, 535, 163	697	8, 673, 386	10	619, 500	796	796	12, 828, 049	12, 828, 049	12, 828, 049
その他（競落、死亡等によるもの）	63	1, 507, 990	8	25, 300	2	10, 200	73	73	1, 543, 490	1, 543, 490	1, 543, 490
計	152	5, 043, 153	728	8, 927, 263	12	629, 700	892	892	14, 600, 116	14, 600, 116	14, 600, 116

不納欠損額は14, 600, 116円で、前年度より4, 016, 407円（21. 6%）下回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
R6	7,976,759,000	7,898,013,396	78,745,604	99.0
R5	8,363,312,000	8,331,199,211	32,112,789	99.6
比較 増 減	△ 386,553,000	△ 433,185,815	46,632,815	△ 0.6
増 減 率	△ 4.6	△ 5.2	145.2	

歳出の決算状況は、予算現額7,976,759,000円、支出済額7,898,013,396円である。支出済額は、前年度と比較して433,185,815円(5.2%)の減となっており、執行率は99.0%である。

歳出款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額	支出済額	不 用 額	構成 比率	前年度支出済額	前年度 対比
1 総務費	48,983,000	47,578,484	1,404,516	0.6	48,462,699	98.2
1 総務管理費	33,903,000	32,942,272	960,728	0.4	33,067,521	99.6
2 徴収費	14,624,000	14,246,317	377,683	0.2	14,988,518	95.0
3 運営協議会費	456,000	389,895	66,105	0.0	406,660	95.9
2 保険給付費	5,951,158,000	5,878,141,665	73,016,335	74.4	6,108,548,637	96.2
1 療養諸費	5,103,652,000	5,030,649,178	73,002,822	63.7	5,241,215,861	96.0
2 高額療養費	831,879,000	831,878,017	983	10.5	848,768,846	98.0
3 移送費	10,000	0	10,000	0.0	0	-
4 出産育児諸費	8,517,000	8,514,470	2,530	0.1	11,413,930	74.6
5 葬祭諸費	7,100,000	7,100,000	0	0.1	7,150,000	99.3
6 傷病手当金	0	0	0	0.0	0	-
3 国民健康保険 事業費納付金	1,916,513,000	1,916,510,900	2,100	24.2	2,111,141,359	90.8
1 医療給付費分	1,303,101,000	1,303,100,580	420	16.5	1,487,868,540	87.6
2 後期高齢者 支援金等分	475,275,000	475,274,028	972	6.0	487,314,212	97.5
3 介護納付金分	138,137,000	138,136,292	708	1.7	135,958,607	101.6
4 共同事業拠出金	5,000	0	5,000	0.0	273	0.0
5 保健事業費	57,910,000	53,683,826	4,226,174	0.7	58,805,303	91.3
1 特定健康診査 等事業費	40,197,000	36,960,971	3,236,029	0.5	37,957,649	97.4
2 保健事業費	17,713,000	16,722,855	990,145	0.2	20,847,654	80.2
6 基金積立金	20,000	19,321	679	0.0	3,313	583.2
7 諸支出金	2,110,000	2,079,200	30,800	0.1	4,237,627	49.1
8 予備費	60,000	0	60,000	0.0	0	-
合 計	7,976,759,000	7,898,013,396	78,745,604	100.0	8,331,199,211	94.8

本年度の支出済額構成比率を見ると、第2款保険給付費74.4%(5,878,141,665円)、第3款国民健康保険事業費納付金24.2%(1,916,510,900円)、第5款保健事業費0.7%(53,683,826円)、第1款総務費0.6%(47,578,484円)、第7款諸支出金0.1%(2,079,200円)などとなっている。

なお、保険給付費は被保険者一人当たり452,722円、一世帯当たり652,547円となっている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	1,066,330,199	1,066,015,154	315,045
R5	987,337,494	986,199,652	1,137,842
比較増減	78,992,705	79,815,502	△ 822,797
増減率	8.0	8.1	△ 72.3

歳入歳出差引残額315,045円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	1,069,462,000	1,070,714,053	1,066,330,199	321,500	4,062,354	99.6
R5	987,925,000	990,455,788	987,337,494	339,200	2,779,094	99.7
比較増減	81,537,000	80,258,265	78,992,705	△ 17,700	1,283,260	△ 0.1
増減率	8.3	8.1	8.0	△ 5.2	46.2	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料760,495,640円、一般会計繰入金303,534,817円、保険料還付金等の諸収入1,149,000円などである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、普通徴収保険料において4,904,454円であるが、特別徴収の過誤納金還付未済額1,155,100円が含まれているため、差引3,749,354円となっている。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	1,069,462,000	1,066,015,154	3,446,846	99.7
R5	987,925,000	986,199,652	1,725,348	99.8
比較増減	81,537,000	79,815,502	1,721,498	△ 0.1
増減率	8.3	8.1	99.8	

支出済額の内訳は、総務費6,899,366円、後期高齢者医療広域連合納付金1,058,030,788円、保険料還付金等の諸支出金1,085,000円である。

◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	143,201,242	135,927,846	7,273,396
R5	150,991,143	143,309,594	7,681,549
比較増減	△ 7,789,901	△ 7,381,748	△ 408,153
増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.3

歳入歳出差引残額7,273,396円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	141,953,000	143,201,242	143,201,242	0	0	100.0
R5	149,604,000	150,991,143	150,991,143	0	0	100.0
比較増減	△ 7,651,000	△ 7,789,901	△ 7,789,901	0	0	0.0
増減率	△ 5.1	△ 5.2	△ 5.2	—	—	—

収入済額の内訳は、一般会計繰入金72,830,000円、診療収入57,939,229円、繰越金7,681,549円、予防接種料等の諸収入2,598,964円、県支出金1,794,000円、使用料及び手数料357,500円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	141,953,000	135,927,846	6,025,154	95.8
R5	149,604,000	143,309,594	6,294,406	95.8
比較増減	△ 7,651,000	△ 7,381,748	△ 269,252	0.0
増減率	△ 5.1	△ 5.2	△ 4.3	—

支出済額の内訳は、診療所運営費128,475,573円及び公債費7,452,273円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	247, 191, 550	226, 968, 594	20, 222, 956
R5	222, 128, 365	209, 740, 332	12, 388, 033
比較増減	25, 063, 185	17, 228, 262	7, 834, 923
増減率	11.3	8.2	63.2

歳入歳出差引残額20, 222, 956円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	236, 459, 000	247, 846, 713	247, 191, 550	280, 217	374, 946	99.7
R5	216, 187, 000	225, 944, 702	222, 128, 365	3, 016, 874	799, 463	98.3
比較増減	20, 272, 000	21, 902, 011	25, 063, 185	△ 2, 736, 657	△ 424, 517	1.4
増減率	9.4	9.7	11.3	△ 90.7	△ 53.1	

収入済額の内訳は、使用料及び手数料144, 300円、一般会計繰入金148, 065, 000円、繰越金12, 388, 033円、諸収入10, 594, 217円、市債76, 000, 000円である。

収入未済額は、有線テレビ使用料203, 770円、電気通信使用料164, 980円、雑入（O S O I P電話料滞納繰越分ほか）6, 196円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	236, 459, 000	226, 968, 594	9, 490, 406	96.0
R5	216, 187, 000	209, 740, 332	6, 446, 668	97.0
比較増減	20, 272, 000	17, 228, 262	3, 043, 738	△ 1.0
増減率	9.4	8.2	47.2	

支出済額の内訳は、総務費205, 632, 901円、公債費21, 335, 693円である。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	54,955,759	53,186,034	1,769,725
R5	68,725,696	65,623,002	3,102,694
比較増減	△ 13,769,937	△ 12,436,968	△ 1,332,969
増減率	△ 20.0	△ 19.0	△ 43.0

歳入歳出差引残額1,769,725円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	53,436,000	88,904,259	54,955,759	4,178,500	29,770,000	61.8
R5	66,082,000	102,829,276	68,725,696	0	34,103,580	66.8
比較増減	△ 12,646,000	△ 13,925,017	△ 13,769,937	4,178,500	△ 4,333,580	△ 5.0
増減率	△ 19.1	△ 13.5	△ 20.0	皆増	△ 12.7	△ 12.7

収入済額の内訳は、貸付金元金収入51,851,080円、繰越金3,102,694円、基金運用収入1,985円である。

収入未済額29,770,000円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	53,436,000	53,186,034	249,966	99.5
R5	66,082,000	65,623,002	458,998	99.3
比較増減	△ 12,646,000	△ 12,436,968	△ 209,032	0.2
増減率	△ 19.1	△ 19.0	△ 45.5	△ 45.5

支出済額の内訳は、一般管理費5,464,034円、奨学資金貸付金33,480,000円、繰出金14,242,000円である。

◎介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	20,546,439	16,958,952	3,587,487
R5	40,434,660	34,160,018	6,274,642
比較増減	△ 19,888,221	△ 17,201,066	△ 2,687,155
増減率	△ 49.2	△ 50.4	△ 42.8

歳入歳出差引残額3,587,487円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	20,573,000	20,546,439	20,546,439	0	0	100.0
R5	40,440,000	41,989,097	40,434,660	1,554,437	0	96.3
比較増減	△ 19,867,000	△ 21,442,658	△ 19,888,221	△ 1,554,437	0	3.7
増減率	△ 49.1	△ 51.1	△ 49.2	皆減	—	—

収入済額の内訳は、一般会計繰入金14,271,420円、繰越金6,274,642円、財政調整基金利子377円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	20,573,000	16,958,952	3,614,048	82.4
R5	40,440,000	34,160,018	6,279,982	84.5
比較増減	△ 19,867,000	△ 17,201,066	△ 2,665,934	△ 2.1
増減率	△ 49.1	△ 50.4	△ 42.5	—

支出済額の内訳は、公債費14,271,420円、サービス事業費2,687,155円、基金積立金377円である。東光苑一般管理費等の減により支出額が減少している。

◎スキ一場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R6	98,821,428	97,365,453	1,455,975
R5	61,307,249	59,779,341	1,527,908
比較 増 減	37,514,179	37,586,112	△ 71,933
増 減 率	61.2	62.9	△ 4.7

歳入歳出差引残額1,455,975円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	101,865,000	98,821,428	98,821,428	0	0	100.0
R5	62,818,000	61,307,249	61,307,249	0	0	100.0
比較 増 減	39,047,000	37,514,179	37,514,179	0	0	0.0
増 減 率	62.2	61.2	61.2	—	—	—

収入済額の主なものは、事業収入36,132,500円、一般会計繰入金61,000,000円、繰越金1,527,908円などである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	101,865,000	97,365,453	4,499,547	95.6
R5	62,818,000	59,779,341	3,038,659	95.2
比較 増 減	39,047,000	37,586,112	1,460,888	0.4
増 減 率	62.2	62.9	48.1	—

支出済額の内訳は、スキ一場運営費92,977,513円、公債費4,387,940円である。

スキ一場運営費の増により支出額が増加している。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	2,947,816	2,023,950	923,866
R5	4,325,323	3,547,064	778,259
比較増減	△ 1,377,507	△ 1,523,114	145,607
増減率	△ 31.8	△ 42.9	18.7

歳入歳出差引残額923,866円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	2,937,000	2,947,816	2,947,816	0	0	100.0
R5	4,291,000	4,325,323	4,325,323	0	0	100.0
比較増減	△ 1,354,000	△ 1,377,507	△ 1,377,507	0	0	0.0
増減率	△ 31.6	△ 31.8	△ 31.8	—	—	—

収入済額の内訳は、財産収入23,557円、基金繰入金2,146,000円、繰越金778,259円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	2,937,000	2,023,950	913,050	68.9
R5	4,291,000	3,547,064	743,936	82.7
比較増減	△ 1,354,000	△ 1,523,114	169,114	△ 13.8
増減率	△ 31.6	△ 42.9	22.7	—

支出済額の内訳は、管理会費668,583円、財産管理費198,367円、一般会計繰出金及び積立金等の諸支出金1,157,000円である。

◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	15,510	13,000	2,510
R5	13,514	13,000	514
比較増減	1,996	0	1,996
増減率	14.8	—	388.3

歳入歳出差引残額2,510円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	取納率 (B)/(A)
R6	16,000	15,510	15,510	0	0	100.0
R5	16,000	13,514	13,514	0	0	100.0
比較増減	0	1,996	1,996	0	0	0.0
増減率	—	14.8	14.8	—	—	—

収入済額の内訳は、財産収入1,996円、基金繰入金13,000円、繰越し金514円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	16,000	13,000	3,000	81.3
R5	16,000	13,000	3,000	81.3
比較増減	0	0	0	0.0
増減率	—	—	—	—

支出済額の内訳は、財産管理費2,000円、一般会計繰出金及び積立金等の諸支出金11,000円である。

◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R6	1,696,007	1,552,188	143,819
R5	951,202	739,394	211,808
比較増減	744,805	812,794	△ 67,989
増減率	78.3	109.9	△ 32.1

歳入歳出差引残額143,819円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R6	1,672,000	1,696,007	1,696,007	0	0	100.0
R5	953,000	951,202	951,202	0	0	100.0
比較増減	719,000	744,805	744,805	0	0	0.0
増減率	75.4	78.3	78.3	—	—	—

収入済額の内訳は、財産収入155,199円、基金繰入金1,329,000円、繰越金211,808円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R6	1,672,000	1,552,188	119,812	92.8
R5	953,000	739,394	213,606	77.6
比較増減	719,000	812,794	△ 93,794	15.2
増減率	75.4	109.9	△ 43.9	—

支出済額の内訳は、財産管理費512,188円、一般会計繰出金及び積立金等の諸支出金1,040,000円である。

実質収支及び財産に関する調書

1. 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書に示された計数は、各会計とも正確なものと認められた。

(1)一般会計

歳入歳出差引額は、1,839,811千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源575,190千円を差引いた1,264,621千円が実質収支額である。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、継続費9,734千円、繰越明許費553,252千円、事故繰越し12,204千円であり、内容は次のとおりである。

繰越すべき財源(継続費繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源
10 教育費	2 小学校費	本荘東小学校建設事業	9,734,000
		合 計	9,734,000

繰越すべき財源(繰越明許費繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき 財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティバス購入事業	4,789,000	0	4,789,000
		地籍調査事業	13,940,000	0	13,940,000
3 民生費	1 社会福祉費	ふれあい館「鮎川」電気契約低圧化修繕事業	900,000	0	900,000
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	11,427,000	0	11,427,000
		自然休養村センター解体に係る実施設計業務委託事業	578,000	0	578,000
		県営担い手育成基盤整備事業	6,903,000	0	6,903,000
		県営農村地域防災減災事業	275,000	0	275,000
		農地等単独災害復旧事業	243,000,000	0	243,000,000
	2 林業費	林道維持事業(緊急自然災害防止対策)	78,000	0	78,000
		林業専用道整備事業	10,790,000	0	10,790,000
		治山事業	84,000	0	84,000
	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	61,000	0	61,000
7 商工費	1 商工費	道の駅にしめ空調設備取替修繕事業	3,905,000	0	3,905,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路メンテナンス事業	3,899,000	0	3,899,000
		由利橋補修点検事業	49,900,000	0	49,900,000
		社会資本整備交付金事業	52,628,000	0	52,628,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	21,065,000	0	21,065,000
		河川環境整備事業	34,000	0	34,000
	5 都市計画費	停車場東口線整備事業	32,000	0	32,000
	6 住宅費	令和6年7月大雨災害に係る住宅応急修理事業	3,585,000	0	3,585,000
9 消防費	1 消防費	常備消防機械器具等整備事業	1,934,000	0	1,934,000
		避難所環境改善事業	2,767,000	0	2,767,000
10 教育費	3 中学校費	学校維持補修事業(西目中学校)	8,360,000	0	8,360,000
11 災害復旧費	1 農林水産業	林道災害復旧事業(補助災)	37,093,000	0	37,093,000
		施設災害復旧費 農地・農業用施設災害復旧事業(補助災)	36,743,000	0	36,743,000
	2 公共土木	公共土木施設災害復旧事業(現年災)	37,372,000	0	37,372,000
		公共土木施設災害復旧事業(現年災) 令和6年7月大雨災害	987,000	0	987,000
		公共土木施設災害復旧事業(単独災)	82,000	0	82,000
		公共土木施設災害復旧事業(単独災) 令和6年7月大雨災害	41,000	0	41,000
		合 計	553,252,000	0	553,252,000

繰越すべき財源（事故繰越し）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
11災害復旧費	1 農林水産業 施設災害復旧費	林道災害復旧事業 (林道災害復旧補助事業費)	12,203,700	0	12,203,700
	合 計		12,203,700	0	12,203,700

(2) 特別会計

特別会計10会計の歳入歳出差引額は、165,633千円であり、実質収支額となっている。

2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区分	土 地(m ²)	建 物(m ²)	山 林		物 権(m ²)	無体財産権(件)
			面 積(m ²)	立木推定蓄積量(m ³)		
行政財産	12,647,237	529,104	480,345	4,780	7,390,900	3
普通財産	170,921,617	32,180	156,284,112	4,154,337	293,652	0
小友財産区	1,397,074	0	2,895,887	108,200	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	37,108	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	13,970	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレスタ鳥海他12件、総額376,750千円となっている。

・出資による権利（出資金、出捐金）については、決算年度末現在高は、本荘由利森林組合出資金他16件、総額408,259千円となっている。

(2) 物 品（取得価格200万円以上）

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類36、管理用機器類69、計測・試験機器類1、医療機器類16、農林水産機器類22、工業機器類5、土木機器類6、教育機器類5、教養体育用具類18、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類420となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他3件、総額366,436千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符合しており正確であると認めた。

(4) 基 金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符合しております正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 の 名 称	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 在 現 高
由利本荘市財政調整基金	3,996,100	441,378	4,437,478
由利本荘市減債基金	394,432	122,137	516,569
由利本荘市合併市町振興基金	717,360	17	717,377
由利本荘市美術館建設基金	4,757	0	4,757
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	19,403	△ 227	19,176
由利本荘市ふるさとさくら基金	320,381	170,851	491,232
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	1,237,762	19	1,237,781
本荘市南内越地域振興基金	14,155	1	14,156
由利本荘市岩城教育文化等人材育成基金	101,295	△ 610	100,685
平井信義教育基金	7,920	△ 1,127	6,793
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	24,132	1	24,133
由利本荘市畜産振興基金	200,106	23	200,129
由利本荘市畑作振興基金	20,000	0	20,000
由利本荘市奨学資金基金	127,168	4,878	132,046
由利本荘市地域雇用創出推進基金	1,697,665	△ 831,562	866,103
由利本荘市医師確保奨学資金基金	15,322	1,736	17,058
由利本荘市ともしび基金	95,287	△ 9,536	85,751
由利本荘市地域貢献活動支援基金	48,242	△ 3,542	44,700
由利本荘市公共施設等総合管理基金	847,525	△ 281,633	565,892
由利本荘市庁舎建設基金	4,374,553	100,179	4,474,732
ユーラスエナジー地域貢献基金	23,806	8,952	32,758
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	10,617	△ 10,617	0
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	18,479	4	18,483
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ館基金	280	22	302
由利本荘市学校教育施設整備基金	93,189	△ 44,837	48,352
由利本荘市森林環境整備基金	263,842	△ 37,422	226,420
由利本荘市鳥海ダム振興基金	561,465	38,956	600,421
由利本荘市地方創生応援基金	5,501	0	5,501
由利本荘市次世代農業振興基金	30,906	1	30,907
由利本荘市中小企業金融支援基金	468,163	△ 35,397	432,766
由利本荘市奨学金返還支援基金	17,184	△ 2,226	14,958
JR東日本エネルギー開発地域貢献基金	3,000	723	3,723
由利本荘市小友財産区基金	20,518	△ 2,146	18,372
由利本荘市北内越財産区基金	4,243	△ 14	4,229
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	35,293	△ 1,329	33,964
計	15,820,051	△ 372,347	15,447,704

令和6年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

1 審査の対象

- ①令和6年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②令和6年度 由利本荘市畑作振興基金

2 審査の期間

令和7年8月1日～令和7年8月16日

3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

①由利本荘市畜産振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,129,333円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期首現在高			決算年度中の運用高(支出)
①現金	②貸付金残高	③計	④貸付金
168,642,649	31,463,000	200,105,649	3,600,000
決算年度中の運用高(収入)			
⑤貸付返済金(現金)	⑥運用収益(預金利子)	⑦繰入金	0
10,465,000	23,684		0
決算年度末現在高			
⑧(①+⑤+⑥-④)	⑨(②+④-⑤)	⑩(⑧+⑨)	合計
現金 175,531,333	貸付金残高 24,598,000		200,129,333

現金175,531,333円、貸付金24,598,000円は、翌年度に繰越している。

2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符合しており正確であると認めた。貸付金滞納分(3,862,000円)について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畠作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は20,000,000円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期首現在高			決算年度中の運用高(支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
18,724,600	1,275,400	20,000,000	0
決算年度末現在高			
⑤ 貸付返済金(現金)	⑥ 運用収益(預金利子)	⑦ 繰入金	
403,200		0	0
⑧(①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨(②+④-⑤) 貸付金残高	⑩(⑧+⑨) 合計	
19,127,800	872,200	20,000,000	

現金19,127,800円、貸付金872,200円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金の計数については、預金証書及び関係諸帳簿等と符合しており正確であると認めた。